

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 奈良県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

奈良市	2	下市町	32
大和高田市	3	黒滝村	33
大和郡山市	4	天川村	34
天理市	5	野迫川村	35
橿原市	6	十津川村	36
桜井市	7	下北山村	37
五條市	8	上北山村	38
御所市	9	川上村	39
生駒市	10	東吉野村	40
香芝市	11		
葛城市	12		
宇陀市	13		
山添村	14		
平群町	15		
三郷町	16		
斑鳩町	17		
安堵町	18		
川西町	19		
三宅町	20		
田原本町	21		
曽爾村	22		
御杖村	23		
高取町	24		
明日香村	25		
上牧町	26		
王寺町	27		
広陵町	28		
河合町	29		
吉野町	30		
大淀町	31		

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	91,672人 94,188人 -2.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	90,321人 90,574人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	42.68	29	奈良県	2036	大和郡山市	地方交付税種地	2-7			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	11,871	14,581	人口密度(人)	2,148	収	支	状	況	歳 入 総 額	29,170,565	27,806,413	
地方譲与税	12,605,134	43.2	11,824,533	69.9	27,565	28.4	33.0			旧新産	×	×	×	歳 入 総 額	29,170,565	27,806,413	
地方交付金	227,237	0.8	227,237	1.3	66.0	66.0	61.6			旧工特	×	×	×	歳 出 総 額	29,745,434	27,050,581	
配当交付金	62,283	0.2	62,283	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					低開発	×	×	×	歳入歳出差引	-574,869	755,832	
株式等譲渡所得割交付金	32,276	0.1	32,276	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	109,835	1,472,178	
地方消費税交付金	814,384	2.8	814,384	4.8	普 通 税	11,824,533	93.8	102,786		山 振 振	×	×	×	実 質 収 支	-684,704	-716,346	
ゴルフ場利用税交付金	4,300	0.0	4,300	0.0	法 定 普 通 税	11,824,533	93.8	102,786		過 疎	×	×	×	単 年 度 収 支	31,642	-276,429	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		首 都	×	×	×	積 立 金	1,042	1,876	
自動車取得税交付金	87,158	0.3	87,158	0.5	普 通 税	11,824,533	93.8	102,786		近 畿	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	5,489,884	43.6	102,786		中 部	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	32,684	-274,553	
地方特例交付金等	170,613	0.6	170,613	1.0	個 人 均 等 割	128,599	1.0	-		市 町 村 圏	×	×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)
児童手当特例交付金	49,402	0.2	49,402	0.3	所 得 割	4,492,889	35.6	-		財 政 再 建	×	×	×	一 般 職 員	550	1,861,750	3,385
減収補填特例交付金	64,269	0.2	64,269	0.4	法 人 均 等 割	236,753	1.9	-		指 数 表 選 定	×	×	×	うち消防職員	80	247,840	3,098
特別交付金	56,942	0.2	56,942	0.3	法 人 税 割	631,643	5.0	102,786		財 源 超 過	×	×	×	うち技能労務員	79	236,526	2,994
地方交付税	4,219,037	14.5	3,592,470	21.2	固 定 資 産 税	5,644,891	44.8	-		一 般 職 員 等	×	×	×	教育公務員	53	200,612	3,785
普通交付税	3,592,470	12.3	3,592,470	21.2	うち純固定資産税	5,583,473	44.3	-		部 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	臨時職員	-	-	-
特別交付税	626,567	2.1	-	-	軽自動車税	136,906	1.1	-		特 別 職 等	×	×	×	合計	603	2,062,362	3,420
(一般財源計)	18,236,638	62.5	16,829,470	99.5	市町村たばこ税	552,852	4.4	-		定 数	×	×	×	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	16,432	0.1	16,432	0.1	鉦産税	-	-	-		市 区 町 村 長	×	×	×	20.01.01	8,910		
分担金・負担金	183,466	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-		副 市 区 町 村 長	×	×	×	20.01.01	7,590		
使用料	528,300	1.8	29,581	0.2	法定外普通税	-	-	-		収 入 役	×	×	×	-	-		
手数料	264,857	0.9	-	-	目 的 税	780,601	6.2	-		教 育 長	×	×	×	20.01.01	6,700		
国庫支出金	4,455,463	15.3	-	-	法 定 目 的 税	780,601	6.2	-		議 会 議 長	×	×	×	7.10.01	6,900		
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税	193	0.0	-		議 会 副 議 長	×	×	×	7.10.01	6,200		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-		議 会 議 員	×	×	×	7.10.01	5,600		
都道府県支出金	1,455,756	5.0	-	-	都 市 計 画 税	780,408	6.2	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
財産収入	71,891	0.2	39,848	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	×	×	基 準 財 政 収 入 額	10,542,827	11,180,026	
寄附金	2,711	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	×	×	基 準 財 政 需 要 額	14,141,370	14,278,786	
繰入金	3,805	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		退 職 手 当	×	×	×	標 準 税 収 入 額 等	13,641,003	14,503,215	
繰越金	755,832	2.6	-	-	合 計	12,605,134	100.0	102,786		事 務 機 共 同	×	×	×	標 準 財 政 規 模	18,416,179	18,329,221	
諸地収入	315,414	1.1	674	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					税 務 事 務	×	×	×	財 政 力 指 数	0.77	0.78	
地方債	2,880,000	9.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	小 学 校	×	×	×	実 質 収 支 比 率 (%)	-3.7	-3.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	中 学 校	×	×	×	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.9	95.8	
うち臨時財政対策債	1,182,700	4.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	老 人 福 祉	×	×	×	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.8	20.0	
歳入合計	29,170,565	100.0	16,916,005	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	伝 染 病	×	×	×	健 全 化 判 断 比 率	3.71	3.90	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	そ の 他	×	×	×	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	327,832	1.1	-	積 立 金	×	×	×	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.1	12.7	
人件費	6,135,093	20.6	5,445,943	5,132,564	28.4	議 員 公 務 災 害	327,832	1.1	-	財 調	×	×	×	將 来 負 担 比 率 (%)	191.9	210.1	
うち職員給	4,099,206	13.8	3,870,400	-	-	総 務 費	5,099,663	17.1	287,837	財 減	×	×	×	積 立 金	608,024	606,982	
扶助費	5,000,313	16.8	1,837,291	1,837,191	10.2	民 生 費	8,981,908	30.2	200,783	特 定 目 的	×	×	×	現 在 高	746,011	665,920	
公債費	4,330,887	14.6	4,315,615	4,291,886	23.7	衛 生 費	1,966,606	6.6	139,538	地 方 債 現 在 高	×	×	×	(債務負担行為額)	910,436	908,689	
内元利償還金	4,317,862	14.5	4,302,590	4,278,861	23.6	労 働 費	115,632	0.4	-	積 立 金	×	×	×	物 件 等 購 入	40,029,711	40,743,940	
一時借入金(利息)	13,025	0.0	13,025	13,025	0.1	農 林 水 産 業 費	249,815	0.8	97,264	積 立 金	×	×	×	保 証 ・ 補 償	1,992,418	3,016,300	
(義務的経費計)	15,466,293	52.0	11,598,849	11,261,641	62.2	商 工 費	729,581	2.5	580,581	積 立 金	×	×	×	そ の 他	-	-	
物件費	3,910,662	13.1	2,939,850	2,555,775	14.1	土 木 費	4,264,046	14.3	2,244,022	積 立 金	×	×	×	実 質 的 な も の	-	-	
維持補修費	180,553	0.6	179,541	179,541	1.0	消 防 費	803,698	2.7	80,358	積 立 金	×	×	×	収 益 事 業 収 入	873,000	873,000	
補助費等	3,909,540	13.1	2,915,220	1,459,797	8.1	教 育 費	2,875,756	9.7	469,074	積 立 金	×	×	×	土 地 開 発 基 金 現 在 高	97.6	92.1	
うち一部事務組合負担金	10,278	0.0	10,278	10,014	0.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	積 立 金	×	×	×	計	97.7	92.2	
繰出金	2,067,673	7.0	1,761,930	1,636,083	9.0	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	市 町 村 民 税	98.0	93.9	
積立金	86,685	0.3	78,181	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	積 立 金	×	×	×	純 固 定 資 産 税	97.1	90.2	
投資・出資金・貸付金	24,571	0.1	1,978	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	98.3	95.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,745,434	100.0	4,099,457	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	96.9	89.0	
投資的経費	4,099,457	13.8	1,867,562	1,867,562	9.0	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	97.1	90.2	
うち人件費	83,776	0.3	83,776	-	-	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	97.1	90.2	
普通建設事業費	4,099,457	13.8	1,867,562	1,867,562	9.0	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	97.1	90.2	
うち補助	1,170,523	3.9	31,328	31,328	0.1	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	97.1	90.2	
うち単独	2,928,934	9.8	1,836,234	-	-	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	97.1	90.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	97.1	90.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	97.1	90.2	
歳出合計	29,745,434	100.0	21,343,111	20,768,242	94.4%	公 債 費	4,330,897	14.6	4,315,625	積 立 金	×	×	×	歳 入 一 般 財 源 等	97.1	90.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	71,152人 72,741人 -2.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	67,860人 68,001人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	29	2044	地方交付税種地	2-4				
					第1次	2,025	2,162	奈良県	天理市						
					第2次	7,493	9,275			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
					第3次	22,464	22,642			24,744,321	23,733,386				
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳入総額	24,744,321	23,733,386			
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分			歳出総額	23,469,022	22,764,082		
					普 通 税	8,266,984	93.6	47,702			歳入歳出差引	1,275,299	969,304		
					法定普通税	8,266,984	93.6	47,702			翌年度に繰越すべき財源	287,788	183,092		
					市町村民税	3,386,245	38.4	47,702			実質収支	987,511	786,212		
					個人均等割	85,666	1.0	-			単年度収支	201,299	-31,395		
					所得割	2,868,325	32.5	-			積立金	22,747	1,181		
					法人均等割	139,831	1.6	-			繰上償還金	-	-		
					法人税割	292,423	3.3	47,702			積立金取崩し額	-	725,831		
					固定資産税	3,822,595	43.3	-			実質単年度収支	224,046	-756,045		
					うち純固定資産税	3,795,821	43.0	-							
					軽自動車税	118,683	1.3	-							
					市町村たばこ税	388,473	4.4	-							
					鉦産税	-	-	-							
					特別土地保有税	550,988	6.2	-							
					法定外普通税	-	-	-							
					目的税	561,589	6.4	-							
					法定目的税	561,589	6.4	-							
					入湯税	-	-	-							
					事業所税	-	-	-							
					都市計画税	561,589	6.4	-							
					水利地益税等	-	-	-							
					法定外目的税	-	-	-							
					旧法による税	-	-	-							
					合 計	8,828,573	100.0	47,702							
					目的別歳出の状況(単位千円・%)										
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
					議 会 費	252,062	1.1	-	252,062						
					総 務 費	3,968,111	16.9	84,292	2,287,432						
					民 生 費	7,190,517	30.6	58,837	4,057,497						
					衛 生 費	1,843,851	7.9	116,900	1,488,619						
					労 働 費	25,270	0.1	-	15,610						
					農 林 水 産 業 費	448,406	1.9	200,085	363,774						
					商 工 費	370,751	1.6	233,562	335,741						
					土 木 費	2,889,784	12.3	611,501	2,413,084						
					消 防 費	856,551	3.6	-	845,491						
					教 育 費	3,213,015	13.7	393,361	2,728,421						
					災 害 復 旧 費	3,075	0.0	-	1,575						
					公 債 費	2,407,629	10.3	-	2,288,468						
					諸 支 出 費	-	-	-	-						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-						
					歳 出 合 計	23,469,022	100.0	1,698,538	17,077,774						
					経常経費充当一般財源等計	3,591,579	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	462,803						
					14,336,910千円	1,563,428	国民健康保険の被保険者数(人)	再 差 引 収 支	418,169						
					経 常 収 支 比 率	420,293	被保険者1人当り	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,147						
					98.5%	17,102	被保険者1人当り	被 保 険 者 数 (人)	18,749						
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者1人当り	保 險 税 (料) 収 入 額	80						
					歳 入 一 般 財 源 等	424,393	被保険者1人当り	国 庫 支 出 金	105						
					18,342,736千円	1,166,363	被保険者1人当り	保 険 給 付 費	215						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	積立金減価	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高 特 定 目 的	845,894						
					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	被保険者1人当り	地 方 債 現 在 高	22,761,201						
					繰上充用金	-	被保険者1人当り	積立金	1,122,424						
					経常収支比率	-	被保険者1人当り	減 価	249,306						
					98.5%	-	被保険者1人当り	現 在 高	845,894						
					105.0%	-	被保険者1人当り	積立金	1,122,424						
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					歳 入 一 般 財 源 等	-	被保険者1人当り	積立金	1,122,424						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	積立金	1,122,424						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					18,342,736千円	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					18,342,736千円	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					18,342,736千円	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					18,342,736千円	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					18,342,736千円	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					18,342,736千円	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					18,342,736千円	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					18,342,736千円	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					17,077,774	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					出 所 の 他	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306						
					合 計	-	被保険者1人当り	現 在 高	249,306</						

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,273人 34,676人 -6.9%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	30,526人 31,010人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	29		2087		- 1				
					第 1 次	736	800	奈良県		御所市		地方交付税種地				
						5.4	5.4	60.58				2-5				
								面積(km ²)								
								人口密度(人)		533						
歳入の状況 (単位千円・%)					第 2 次		4,405	5,266	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	8,354	8,485	収 入		歳 入 総 額		14,025,104		13,527,766	
地方譲与税	3,333,075	23.8	3,223,937	41.9					旧新産	×	歳 出 総 額	14,826,591		14,799,177		
地方交付金	123,687	0.9	123,687	1.6					旧工特	×	歳入歳出差引	-801,487		-1,271,411		
利子割交付金	17,079	0.1	17,079	0.2					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	21,373		37,332		
配当割交付金	8,883	0.1	8,883	0.1					旧産炭	×	実質収支	-822,860		-1,308,743		
株式等譲渡所得割交付金	3,858	0.0	3,858	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				山 振	×	単年度収支	485,883		-217,594		
地方消費税交付金	247,207	1.8	247,207	3.2	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		積 立 金	-		-		
ゴルフ場利用税交付金	17,118	0.1	17,118	0.2	普 通 税	3,223,937	96.7	24,083		過 疎	×	繰上償還金	37,635		24,787	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,223,937	96.7	24,083		首 都	×	積立金取崩し額	-		-	
自動車取得税交付金	47,414	0.3	47,414	0.6	市 町 村 民 税	1,455,903	43.7	24,083		近 畿	×	実質単年度収支	523,518		-192,807	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	35,899	1.1	-		中 部	×					
地方特例交付金等	43,203	0.3	43,203	0.6	所 得 割	1,192,927	35.8	-		市 町 村 圏	×					
児童手当特例交付金	12,903	0.1	12,903	0.2	法 人 均 等 割	61,921	1.9	-		財 政 再 建	×	一 般 職 員	275		875,050	
減収補填特例交付金	18,891	0.1	18,891	0.2	法 人 税 割	165,156	5.0	24,083		指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-		-	
特別交付金	11,409	0.1	11,409	0.1	固 定 資 産 税	1,482,572	44.5	-		財 源 超 過	×	うち技能労務員	49		145,285	
地方交付税	5,253,788	37.5	3,909,406	50.8	うち純固定資産税	1,470,743	44.1	-				教育公務員	6		23,100	
普通交付税	3,909,406	27.9	3,909,406	50.8	軽自動車税	62,988	1.9	-				臨時職員	-		-	
特別交付税	1,344,382	9.6	-	-	市町村たばこ税	222,474	6.7	-				合 計	281		898,150	
(一般財源計)	9,095,312	64.9	7,641,792	99.3	鉦 産 税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,745	0.0	4,745	0.1	特別土地保有税	-	-	-								
分担金・負担金	185,467	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
使用料	313,237	2.2	40,139	0.5	目 的 税	109,138	3.3	-								
手数料	96,467	0.7	-	-	法 定 目 的 税	109,138	3.3	-								
国庫支出金	2,564,998	18.3	-	-	入 湯 税	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	109,138	3.3	-								
都道府県支出金	675,707	4.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
財産収入	31,576	0.2	5,910	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
寄附金	30,829	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
繰入金	70,825	0.5	-	-	合 計	3,333,075	100.0	24,083								
繰越金	-	-	-	-												
諸収入	239,841	1.7	1,578	0.0												
地方債	716,100	5.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	448,000	3.2	-	-												
歳入合計	14,025,104	100.0	7,694,164	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	148,627	1.0	-	148,627						
人 件 費	2,803,662	18.9	2,427,033	2,148,709	26.4	総 務 費	2,192,612	14.8	5,711	1,402,210						
うち職員給	1,714,008	11.6	1,545,129	-	-	民 生 費	4,180,586	28.2	3,250	2,247,636						
扶助費	2,201,110	14.8	676,552	676,552	8.3	衛 生 費	1,171,885	7.9	138,039	1,066,895						
公債費	2,993,233	20.2	2,664,937	2,613,918	32.1	労 働 費	15,876	0.1	-	602						
内元償還金	2,991,342	20.2	2,663,046	2,612,027	32.1	農 林 水 産 業 費	96,032	0.6	14,417	79,630						
一時借入金(利息)	1,891	0.0	1,891	1,891	0.0	商 工 費	65,716	0.4	-	49,562						
(義務的経費計)	7,998,005	53.9	5,768,522	5,439,179	66.8	土 木 費	1,020,899	6.9	310,798	845,183						
物件費	1,225,125	8.3	831,280	772,655	9.5	消 防 費	534,443	3.6	50,158	522,886						
維持補修費	123,225	0.8	104,922	77,587	1.0	教 育 費	1,118,400	7.5	388,947	608,953						
補助費等	1,784,673	12.0	1,182,226	892,645	11.0	災 害 復 旧 費	16,871	0.1	-	7,658						
うち一部事務組合負担金	713,035	4.8	713,035	704,324	8.7	公 債 費	2,993,233	20.2	-	2,664,937						
繰出金	1,453,242	9.8	1,315,690	1,045,981	12.8	諸 支 出 費	-	-	-	-						
積立金	41,719	0.3	14,346	-	-	前年度繰上充用金	1,271,411	8.6	-	1,271,411						
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	14,826,591	100.0	911,320	10,916,190						
前年度繰上充用金	1,271,411	8.6	1,271,411	-	-	公 合 計	1,453,242									
投資的経費	928,191	6.3	427,793	8,228,047千円		下 水 道	466,821									
うち人件費	44,263	0.3	34,806			上 水 道	-									
普通建設事業費	911,320	6.1	420,135	経常収支比率		工 業 用 水 道	-									
うち補助	425,625	2.9	23,810	101.1%	106.9%	交 通	-									
うち単独	477,172	3.2	394,817	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		の 他	-									
災害復旧事業費	16,871	0.1	7,658	歳入一般財源等		そ の 他	784,180									
失業対策事業費	-	-	-	10,916,190千円												
歳出合計	14,826,591	100.0	10,916,190													
											収 入	歳 入 総 額	14,025,104		13,527,766	
											支 出	歳 出 総 額	14,826,591		14,799,177	
											支 出	歳入歳出差引	-801,487		-1,271,411	
											支 出	翌年度に繰越すべき財源	21,373		37,332	
											支 出	実質収支	-822,860		-1,308,743	
											支 出	単年度収支	485,883		-217,594	
											支 出	積立金	-		-	
											支 出	繰上償還金	37,635		24,787	
											支 出	積立金取崩し額	-		-	
											支 出	実質単年度収支	523,518		-192,807	
											支 出	一般職員	275		875,050	
											支 出	うち消防職員	-		-	
											支 出	うち技能労務員	49		145,285	
											支 出	教育公務員	6		23,100	
											支 出	臨時職員	-		-	
											支 出	合 計	281		898,150	
											支 出	一部事務組合加入の状況				
											支 出	特別職等				
											支 出	定数				
											支 出	適用開始年月日				
											支 出	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
											支 出	議員公務災害	1		21.04.01	
											支 出	非常勤公務災害	1		21.04.01	
											支 出	退職手当	-		-	
											支 出	事務機共同	1		21.04.01	
											支 出	税務事務	1		18.04.01	
											支 出	老人福祉	1		18.04.01	
											支 出	伝染病	13		18.04.01	
											支 出	し尿処理	1		21.04.01	
											支 出	ごみ処理	1		21.04.01	
											支 出	火葬場	-		-	
											支 出	常備消防	1		21.04.01	
											支 出	小学校	1		18.04.01	
											支 出	中学校	1		18.04.01	
											支 出	その他	13		18.04.01	
											支 出	市区町村長	1		21.04.01	
											支 出	副市区町村長	1		21.04.01	
											支 出	収入役	-		-	
											支 出	教育長	1		21.04.01	
											支 出	議会議長	1		18.04.01	
											支 出	議会副議長	1		18.04.01	
											支 出	議会議員	13		18.04.01	
											支 出	基準財政収入額	2,803,963		2,949,012	
											支 出	基準財政需要額	6,710,250		6,873,678	
											支 出	標準税収入額等	3,623,241		3,810,244	
											支 出	標準財政規模	7,980,717		8,020,602	
											支 出	財政力指数	0.43		0.44	
											支 出	実質収支比率(%)	-10.3		-16.3	
											支 出	経常一般財源等比率(%)	96.4		96.1	
											支 出	公債費負担比率(%)	26.3		30.0	
											支 出	健全化判断比率				

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	113,686人 112,830人 0.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	118,675人 117,761人 0.8%	区 分	17年国調	12年国調	29	2095	地方交付税種地	2-9		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	510	475	面積(km ²)	53.18				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	11,179	12,767	人口密度(人)	2,138	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
地方		17,151,685	50.8	15,908,187	80.3	第3次	22.0	24.8					
地方譲与税		296,104	0.9	296,104	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
地方割交付金		119,607	0.4	119,607	0.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金		62,058	0.2	62,058	0.3	普 通 税	15,908,187	92.7	66,249				
株式等譲渡所得割交付金		27,210	0.1	27,210	0.1	法定普通税	15,908,187	92.7	66,249				
地方消費税交付金		743,439	2.2	743,439	3.8	市町村民税	9,563,384	55.8	66,249				
ゴルフ場利用税交付金		7,627	0.0	7,627	0.0	個人均等割	162,543	0.9	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	8,804,795	51.3	-				
自動車取得税交付金		113,839	0.3	113,839	0.6	法人均等割	187,039	1.1	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	409,007	2.4	66,249				
地方特例交付金等		254,450	0.8	254,450	1.3	固定資産税	5,845,570	34.1	-				
児童手当特例交付金		50,176	0.1	50,176	0.3	うち純固定資産税	5,844,240	34.1	-				
減収補填特例交付金		104,937	0.3	104,937	0.5	軽自動車税	93,508	0.5	-				
特別交付金		99,337	0.3	99,337	0.5	市町村たばこ税	405,625	2.4	-				
地方交付税		2,996,439	8.9	2,201,738	11.1	鉦産税	-	-	-				
普通交付税		2,201,738	6.5	2,201,738	11.1	特別土地保有税	100	0.0	-				
特別交付税		794,701	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)		21,772,458	64.5	19,734,259	99.6	目的税	1,243,498	7.3	-				
交通安全対策特別交付金		16,369	0.0	16,369	0.1	法定目的税	1,243,498	7.3	-				
分担金・負担金		313,659	0.9	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料		481,094	1.4	34,929	0.2	事業所税	-	-	-				
手数料		106,428	0.3	-	-	都市計画税	1,243,498	7.3	-				
国庫支出金		5,255,737	15.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金		1,378,666	4.1	-	-	合 計	17,151,685	100.0	66,249				
財産収入		128,857	0.4	22,581	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
寄附金		290,018	0.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
繰入金		562,287	1.7	-	-	議 会 費	337,099	1.0	-	337,099	基準財政収入額	13,488,240	13,793,651
繰越金		700,261	2.1	-	-	総 務 費	4,581,762	13.8	149,500	3,931,530	基準財政需要額	15,712,426	15,906,585
諸収入		775,686	2.3	6,439	0.0	民 生 費	9,168,752	27.6	258,947	5,575,557	標準税収入額等	17,665,057	18,119,222
地方債		1,987,900	5.9	-	-	衛 生 費	3,435,531	10.3	777,940	2,948,543	標準財政規模	21,309,299	21,154,615
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	40,856	0.1	22,785	12,576	財政力指数	0.87	0.87
うち臨時財政対策債		1,442,500	4.3	-	-	農 林 水 産 業 費	169,826	0.5	50,447	125,782	実質収支比率(%)	1.2	1.9
歳入合計		33,769,420	100.0	19,814,577	100.0	商 工 費	1,995,183	6.0	8,947	169,206	経常一般財源等比率(%)	93.0	94.7
						土 木 費	3,176,332	9.5	1,159,710	2,438,805	公債費負担比率(%)	15.7	16.5
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	337,099	1.0	-	337,099	健全化判断比率	-	-
人 件 費	8,197,225	24.6	7,855,359	7,512,447	35.3	総 務 費	4,581,762	13.8	149,500	3,931,530	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給	5,500,280	16.5	5,222,813	-	-	民 生 費	9,168,752	27.6	258,947	5,575,557	実質公債費比率(%)	5.0	5.0
扶 助 費	4,381,798	13.2	1,782,233	1,782,233	8.4	衛 生 費	3,435,531	10.3	777,940	2,948,543	将来負担比率(%)	-	-
公 債 費	3,887,737	11.7	3,887,737	3,887,737	18.3	労 働 費	40,856	0.1	22,785	12,576	積立金	1,729,952	1,724,110
内訳	元利償還金	3,887,737	11.7	3,887,737	18.3	農 林 水 産 業 費	169,826	0.5	50,447	125,782	減 債 債	1,027,234	1,042,020
	一時借入金利息	-	-	-	-	商 工 費	1,995,183	6.0	8,947	169,206	現在高	6,454,080	6,493,971
	(義務的経費計)	16,466,760	49.5	13,525,329	62.0	土 木 費	3,176,332	9.5	1,159,710	2,438,805	地方債現在高	25,571,682	26,998,864
	物件費	6,078,059	18.3	4,644,431	19.0	消 防 費	1,449,336	4.4	85,173	1,411,495	(債務負担行為額)	-	1,024,966
	維持補修費	240,269	0.7	238,661	1.1	教 育 費	5,020,128	15.1	1,364,601	3,390,669	物件等購入	-	-
	補助費等	2,937,235	8.8	1,001,648	4.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	保証・補償	-	-
	うち一部事務組合負担金	2,738	0.0	2,738	0.0	公 債 費	3,887,744	11.7	-	3,887,744	その他	53,630	94,967
	繰出金	3,129,024	9.4	2,843,983	9.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
	積立金	513,452	1.5	171,345	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
	投資・出資金・貸付金	19,700	0.1	-	-	歳 出 合 計	33,262,549	100.0	3,878,050	24,229,006	土地開発基金現在高	835,000	835,000
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	公 合 計	3,132,579	国会	実 質 収 支	-101,359	徴収率(%)	98.3	89.8
	投資的経費	3,878,050	11.7	1,803,609	5.3	営 業 費	688,176	国民健康保険	再 差 引 収 支	-179,626	現・計	98.6	92.5
	うち人件費	262,311	0.8	247,813	0.8	駐 車 場 整 備	57,904	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	14,837	年	98.4	92.9
	普通建設事業費	3,878,050	11.7	1,803,609	5.3	上 水 道	3,555	保 険	被 保 険 者 数 (人)	26,763	被 保 険 者 1 人 当 り	97.8	88.5
	うち補助	1,652,453	5.0	131,881	0.4	工 業 用 水 道	-	状	保 険 税 (料) 収 入 額	96	業 況	97.8	88.6
	うち単独	2,211,958	6.6	1,668,111	5.0	の 他	-	況	国 庫 支 出 金	91			
	災害復旧事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	24,735,877	千 円	保 険 給 付 費	252			
	失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	20,304,601	千 円					
	歳出合計	33,262,549	100.0	24,229,006	71.9	経 常 収 支 比 率	95.5%						
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	102.5%						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	34,985人 34,950人 0.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	36,172人 35,966人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	29	2117		
					第1次	656	739	奈良県	葛城市	地方交付税種地	2-6
					第2次	5,408	6,303				
					第3次	9,840	9,157				
					市町村税の状況 (単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比				
					普 通 税	4,385,751	100.0				
					法 定 普 通 税	4,385,751	100.0				
					市 町 村 民 税	1,957,919	44.6				
					個 人 均 等 割	45,516	1.0				
					所 得 割	1,618,097	36.9				
					法 人 均 等 割	75,231	1.7				
					法 人 税 割	219,075	5.0				
					固 定 資 産 税	2,159,330	49.2				
					うち純固定資産税	2,159,330	49.2				
					軽自動車税	62,271	1.4				
					市町村たばこ税	206,231	4.7				
					鉦 産 税	-	-				
					特別土地保有税	-	-				
					法 定 外 普 通 税	-	-				
					目 的 税	-	-				
					法 定 目 的 税	-	-				
					入 湯 税	-	-				
					事 業 所 税	-	-				
					都 市 計 画 税	-	-				
					水 利 地 益 税 等	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-				
					旧法による税	-	-				
					合 計	4,385,751	100.0				
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	158,846	1.3				
					総 務 費	1,885,957	15.5				
					民 生 費	3,141,904	25.9				
					衛 生 費	1,165,225	9.6				
					労 働 費	13,378	0.1				
					農 林 水 産 業 費	261,282	2.2				
					商 工 費	78,466	0.6				
					土 木 費	1,754,546	14.5				
					消 防 費	424,529	3.5				
					教 育 費	1,899,590	15.7				
					災 害 復 旧 費	2,348	0.0				
					公 債 費	1,343,868	11.1				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	12,129,939	100.0				
					公 合 計	1,687,415					
					下 水 道	928,000					
					上 水 道	1,809					
					工 業 用 水 道	-					
					交 通	-					
					の 他	184,478					
					歳 入 一 般 財 源 等	9,585,117 千円					
					経 常 収 支 比 率	87.3%	94.3%				
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-				
					歳 入 一 般 財 源 等	9,004,799					
					出 所 の 他	573,128					
					面 積 (km ²)	33.73					
					人 口 密 度 (人)	1,037					
					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
					旧 新 産 産 ×						
					旧 工 特 ×						
					低 開 発 ×						
					旧 産 炭 ×						
					山 振 振 ×						
					過 疎 ×						
					首 都 ×						
					近 畿 ×						
					中 部 ×						
					市 町 村 圏						
					財 政 再 建 ×						
					指 数 表 選 定						
					財 源 超 過 ×						
					一 般 職 員 等						
					一 般 職 員	288					
					うち消防職員	46					
					うち技能労務員	27					
					教 育 公 務 員	24					
					臨 時 職 員	-					
					合 計	312					
					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
					議 員 公 務 災 害 ×						
					非常勤公務災害						
					退 職 手 当						
					事 務 機 共 同 ×						
					税 務 事 務 ×						
					老 人 福 祉 ×						
					伝 染 病 ×						
					し 尿 処 理						
					ご み 処 理 ×						
					火 葬 場 ×						
					常 備 消 防 ×						
					小 学 校 ×						
					中 学 校 ×						
					そ の 他						
					市 区 町 村 長	1					
					副 市 区 町 村 長	1					
					収 入 役	-					
					教 育 長	1					
					議 会 議 長	1					
					議 会 副 議 長	1					
					議 会 議 員	16					
					区 分						
					基 準 財 政 収 入 額	3,859,435					
					基 準 財 政 需 要 額	6,122,765					
					標 準 税 収 入 額 等	4,990,086					
					標 準 財 政 規 模	8,340,073					
					財 政 力 指 数	0.66					
					実 質 収 支 比 率 (%)	3.6					
					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.6					
					公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9					
					健 全 化 判 断 比 率	-					
					実 質 赤 字 比 率 (%)	-					
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-					
					実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.9					
					将 来 負 担 比 率 (%)	94.2					
					積 立 金	1,366,837					
					財 調 減 債	1,297					
					現 在 高 特 定 目 的	517,545					
					地 方 債 現 在 高	10,058,241					
					(支 出 予 定 額)	-					
					物 件 等 購 入	-					
					保 証 ・ 補 償	-					
					そ の 他	240,837					
					実 質 的 な も の	-					
					収 益 事 業 収 入	-					
					土 地 開 発 基 金 現 在 高	389,978					
					合 計	98.0	92.3				
					市 町 村 民 税	98.1	94.2				
					純 固 定 資 産 税	97.8	90.2				
					歳 入 一 般 財 源 等	9,004,799					
					出 所 の 他	573,128					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	37,183人 39,762人 -6.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		247.62		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																						
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	35,815人 36,376人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	150	29	2125	奈良県	宇陀市	地方交付税種地	2-4																					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	超過課税分	収入	超過課税分	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
地方譲与税	3,083,337	15.7	3,083,337	26.5	1,732	4,248	11,038	10.0	9.6	1,732	4,248	11,038	10.0	9.6	19,662,851	18,466,784	365,062	54,877	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	19,662,851	18,466,784	365,062	54,877	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790
地方交付金	247,786	1.3	247,786	2.1	10.0	24.6	64.0	-	-	-	-	-	-	19,297,789	18,328,671	365,062	54,877	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	19,297,789	18,328,671	365,062	54,877	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
配当交付金	20,707	0.1	20,707	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365,062	138,113	365,062	54,877	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	365,062	138,113	365,062	54,877	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
株式等譲渡所得割交付金	4,704	0.0	4,704	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,877	15,816	54,877	54,877	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	54,877	15,816	54,877	54,877	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
地方消費税交付金	266,139	1.4	266,139	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
ゴルフ場利用税交付金	91,275	0.5	91,275	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
自動車取得税交付金	95,070	0.5	95,070	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
地方特例交付金等	51,674	0.3	51,674	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
児童手当特例交付金	13,292	0.1	13,292	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
減収補填特例交付金	32,857	0.2	32,857	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
特別交付金	5,525	0.0	5,525	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
地方交付税	8,850,416	45.0	7,700,007	66.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
普通交付税	7,700,007	39.2	7,700,007	66.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
特別交付税	1,150,409	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
(一般財源計)	12,721,857	64.7	11,571,448	99.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
交通安全対策特別交付金	6,257	0.0	6,257	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
分担金・負担金	168,480	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
使用料	347,154	1.8	35,210	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
手数料	81,373	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
国庫支出金	2,420,769	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
都道府県支出金	909,427	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
財産収入	67,901	0.3	5,780	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
寄附金	13,027	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
繰入金	430,392	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
繰越金	138,113	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
諸収入	363,501	1.8	26,959	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
地方債	1,994,600	10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
うち減収補填債(特例分)	9,300	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	
うち臨時財政対策債	830,500	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,816	15,816	15,816	15,816	310,185	187,888	307,902	-	-	-	495,790	15,816	15,816	15,816	15,816	15,816	187,888	307,902	-	-	-	495,790	

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,286人 20,497人 -1.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 29 奈良県	団 体 名 3423 平群町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-7					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	23.90	849	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方交付税	2,261,303	26.9	2,261,303	55.5	538	499	収入	支出	歳入総額	8,408,546	6,470,850						
地方譲与税	81,919	1.0	81,919	2.0	6.0	5.4			歳出総額	8,552,645	6,830,332						
利子割交付金	16,281	0.2	16,281	0.4	2,061	2,418			歳入歳出差引	-144,099	-359,482						
配当割交付金	8,447	0.1	8,447	0.2	23.1	26.4	低開発	翌年度に繰越すべき財源	21,907	17,056							
株式等譲渡所得割交付金	3,704	0.0	3,704	0.1	6,271	6,236	旧産炭	実質収支	-166,006	-376,538							
地方消費税交付金	119,242	1.4	119,242	2.9	70.3	68.0	山振	単年度収支	210,532	163,324							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位千円・%)			過疎	積立金	7	12						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	緑上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	31,490	0.4	31,490	0.8	普 通 税	2,257,658	99.8	102,951	積立金取崩し額	-	14,430						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,257,658	99.8	102,951	実質単年度収支	210,539	148,906						
地方特例交付金等	30,507	0.4	30,507	0.7	市町村民税	1,231,786	54.5	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)					
児童手当特例交付金	7,218	0.1	7,218	0.2	個人均等割	25,729	1.1	-	一 般 職 員	160	503,040	3,144					
減収補填特例交付金	15,043	0.2	15,043	0.4	所得割	1,149,584	50.8	-	うち消防職員	-	-	-					
特別交付金	8,246	0.1	8,246	0.2	法人均等割	22,213	1.0	-	うち技能労務員	23	74,865	3,255					
地方交付税	1,724,734	20.5	1,495,594	36.7	法人税割	34,260	1.5	-	教育公務員	9	23,328	2,592					
普通交付税	1,495,594	17.8	1,495,594	36.7	固定資産税	933,795	41.3	102,951	臨時職員	6	19,980	3,330					
特別交付税	229,140	2.7	-	-	うち純固定資産税	933,795	41.3	102,951	合 計	175	546,348	3,122					
(一般財源計)	4,277,627	50.9	4,048,487	99.4	軽自動車税	27,947	1.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	2,215	0.0	2,215	0.1	市町村たばこ税	63,425	2.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	4,920	
分担金・負担金	8,425	0.1	-	-	鉦産税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.05.14	4,680	
使用料	158,340	1.9	-	-	特別土地保有税	705	0.0	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-	
手数料	47,903	0.6	15	0.0	目的税	3,645	0.2	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.06.29	4,575	
国庫支出金	846,759	10.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.07.01	2,880	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.07.01	2,480	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	19.07.01	2,320	
都道府県支出金	313,570	3.7	-	-	合 計	2,261,303	100.0	102,951	区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
財産収入	6,254	0.1	-	-	法定目的税	3,645	0.2	-	基準財政収入額	1,922,427	2,012,910						
寄附金	38,927	0.5	-	-	入湯税	3,645	0.2	-	基準財政需要額	3,421,098	3,554,941						
繰入金	22,056	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	2,476,147	2,580,917						
繰越金	17,056	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	標準財政規模	4,312,931	4,341,227						
諸収入	193,424	2.3	23,394	0.6	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.57	0.57						
地方債	2,475,990	29.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	-3.8	-8.7						
うち減収補填債(特例分)	9,700	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.5	96.9						
うち臨時財政対策債	341,190	4.1	-	-	合 計	2,261,303	100.0	102,951	公債費負担比率(%)	19.4	19.7						
歳入合計	8,408,546	100.0	4,074,111	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分					平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額				1,922,427	2,012,910		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	85,567	1.0	-	85,567	基準財政需要額				3,421,098	3,554,941	
人件費	1,446,274	16.9	1,398,090	1,333,361	30.1	総 務 費	2,334,768	27.3	1,260,150	656,869	標準税収入額等				2,476,147	2,580,917	
うち職員給	1,031,407	12.1	1,009,575	-	-	民 生 費	1,500,498	17.5	2,009	1,041,624	標準財政規模				4,312,931	4,341,227	
扶助費	422,618	4.9	157,560	157,313	3.6	衛 生 費	823,498	9.6	67,176	729,517	財政力指数				0.57	0.57	
公債費	1,009,592	11.8	944,164	944,083	21.3	労 働 費	9,382	0.1	-	84	実質収支比率(%)				-3.8	-8.7	
内訳	元利償還金	996,782	11.7	931,354	931,273	21.0	農 林 水 産 業 費	82,794	1.0	15,799	56,767	経常一般財源等比率(%)				94.5	96.9
一時借入金利子	12,810	0.1	12,810	12,810	0.3	商 工 費	92,309	1.1	50,000	61,804	公債費負担比率(%)				19.4	19.7	
(義務的経費計)	2,878,484	33.7	2,499,814	2,434,757	55.0	土 木 費	633,313	7.4	398,611	287,786	健全化判断比率				3.84	8.67	
物件費	1,386,761	16.2	957,289	826,074	18.7	消 防 費	229,000	2.7	-	227,400	連結実質赤字比率(%)				-	-	
維持補修費	7,720	0.1	4,276	4,071	0.1	教 育 費	1,375,384	16.1	715,671	535,542	実質公債費比率(%)				11.7	11.1	
補助費等	756,338	8.8	393,012	351,039	7.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)				249.5	250.2	
うち一部事務組合負担金	260,111	3.0	259,336	233,240	5.3	公 債 費	1,009,594	11.8	-	944,166	積立金				34,721	34,714	
繰出金	623,135	7.3	552,244	468,089	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	減債				562	562	
積立金	12,713	0.1	3,644	-	-	前年度繰上充用金	376,538	4.4	-	376,538	現在高				125,123	134,473	
投資・出資金・貸付金	1,540	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	8,552,645	100.0	2,509,416	5,003,664	地方債現在高				10,254,614	8,620,587	
前年度繰上充用金	376,538	4.4	376,538	-	-	公 合 計	633,135	国会	実 質 収 支	54,588	（債務負担行為）				-	-	
投資的経費	2,509,416	29.3	216,847	4,084,030千円	経常経費充当一般財源等計	4,084,030千円	国民健康保険	126,856	再差引収支	33,415	（支出予定額）				-	-	
うち人件費	9,050	0.1	9,050	9,050	経常収支比率	92.3%	国民健康保険	10,000	加入世帯数(世帯)	3,120	（現・計）				-	-	
内訳	普通建設事業費	2,509,416	29.3	216,847	216,847	92.3%	国民健康保険	-	被保険者数(人)	6,262	（徴収率）				-	-	
うち補助	359,518	4.2	27,764	27,764	92.3%	国民健康保険	-	-	被保険者1人当り	107	（現・計）				-	-	
うち単独	2,149,898	25.1	189,083	189,083	92.3%	国民健康保険	-	-	被保険者1人当り	75	（現・計）				-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	被保険者1人当り	75	（現・計）				-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,859,565千円	国民健康保険	119,332	被保険者1人当り	75	（現・計）				-	-	
歳出合計	8,552,645	100.0	5,003,664	5,003,664	歳入一般財源等	4,859,565千円	国民健康保険	376,947	被保険者1人当り	247	（現・計）				-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	27,816人 28,566人 -2.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	28,495人 28,442人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	14.27	29	奈良県	3440	斑鳩町	地方交付税種地	2-8						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	319	277	人口密度(人)	1,949	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,371	4,112			旧新産	×	歳 入 総 額	8,425,693	8,792,333						
地方譲与税	3,020,812	35.9	2,895,200	59.3	第3次	26.4	30.8			旧工特	×	歳 出 総 額	7,725,881	8,289,151						
地方割交付金	66,000	0.8	66,000	1.4					低開発	×	歳入歳出差引	699,812	503,182							
利子割交付金	20,268	0.2	20,268	0.4					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	36,418	110,616							
配当割交付金	10,520	0.1	10,520	0.2					山振	×	実 質 収 支	663,394	392,566							
株式等譲渡所得割交付金	4,605	0.1	4,605	0.1					過疎	×	単年度収支	270,828	145,530							
地方消費税交付金	187,374	2.2	187,374	3.8					首都	×	積立金	2,352	6,450							
ゴルフ場利用税交付金	29,566	0.4	29,566	0.6					近畿	×	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部	×	積立金取崩し額	-	80,000							
自動車取得税交付金	25,281	0.3	25,281	0.5					市町村圏	×	実質単年度収支	273,180	71,980							
軽油引取税交付金	-	-	-	-					財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
地方特例交付金等	42,141	0.5	42,141	0.9					指数表選定	×	一 般 職 員	169	534,716	3,164						
児童手当特例交付金	12,401	0.1	12,401	0.3					財源超過	×	うち消防職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	22,820	0.3	22,820	0.5							うち技能労務員	27	84,753	3,139						
特別交付金	6,920	0.1	6,920	0.1							教育公務員	11	35,321	3,211						
地方交付税	1,864,337	22.1	1,585,406	32.5							臨時職員	-	-	-						
普通交付税	1,585,406	18.8	1,585,406	32.5							合 計	180	570,037	3,167						
特別交付税	278,931	3.3	-	-							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
(一般財源計)	5,270,904	62.6	4,866,361	99.6							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,360		
交通安全対策特別交付金	3,894	0.0	3,894	0.1							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,375		
分担金・負担金	44,880	0.5	-	-							退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
使用料	195,373	2.3	11,771	0.2							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,700		
手数料	73,372	0.9	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,490		
国庫支出金	1,137,489	13.5	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,930		
国有提供交付金	-	-	-	-							伝染病	×	その他	×	議会議員	13	19.04.01	2,760		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	397,193	4.7	-	-																
財産収入	3,692	0.0	54	0.0																
寄附金	2,091	0.0	-	-																
繰入金	20,237	0.2	-	-																
繰越金	503,182	6.0	-	-																
諸収入	75,686	0.9	1,845	0.0																
地方債	697,700	8.3	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	415,000	4.9	-	-																
歳入合計	8,425,693	100.0	4,883,925	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	99,851	1.3	-	99,851	基準財政収入額	2,587,867	2,733,050							
人件費	1,468,348	19.0	1,353,717	1,324,675	25.0	総 務 費	1,249,870	16.2	3,722	718,414	基準財政需要額	4,177,029	4,213,714							
うち職員給	1,025,385	13.3	925,893	-	-	民 生 費	1,969,287	25.5	39,826	1,279,147	標準税収入額等	3,322,842	3,516,147							
扶助費	559,278	7.2	223,830	223,469	4.2	衛 生 費	896,371	11.6	54,479	797,722	標準財政規模	5,323,416	5,262,570							
公債費	938,152	12.1	823,297	823,297	15.5	労 働 費	13,820	0.2	-	10,402	財政力指数	0.64	0.63							
内元利償還金	937,611	12.1	822,756	822,756	15.5	農 林 水 産 業 費	124,668	1.6	76,153	61,714	実質収支比率(%)	12.5	7.5							
一時借入金(利息)	541	0.0	541	541	0.0	商 工 費	82,937	1.1	16,936	63,273	経常一般財源等比率(%)	91.7	92.9							
(義務的経費計)	2,965,778	38.4	2,400,844	2,371,441	44.8	土 木 費	804,764	10.4	237,850	699,057	公債費負担比率(%)	12.9	14.2							
物件費	1,676,385	21.7	1,326,916	1,204,445	22.7	消 防 費	339,399	4.4	18,091	338,064	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	153,913	2.0	114,853	113,202	2.1	教 育 費	1,206,762	15.6	374,023	791,346	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	1,077,033	13.9	590,958	523,502	9.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	8.7	11.0							
うち一部事務組合負担金	361,177	4.7	358,647	323,767	6.1	公 債 費	938,152	12.1	-	823,297	将来負担比率(%)	15.7	29.5							
繰出金	1,022,711	13.2	919,215	698,448	13.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,555,357	1,553,005							
積立金	8,580	0.1	3,893	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	123,836	121,305							
投資・出資金・貸付金	401	0.0	111	111	0.0	歳 出 合 計	7,725,881	100.0	821,080	5,682,287	現在高	441,642	439,800							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,024,013	国会	実 質 収 支	-498,527	地方債現在高	10,212,209	10,279,885							
投資的経費	821,080	10.6	325,497	経常経費充当一般財源等計	4,911,149千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	347,312	国民健康保険	再 差 引 収 支	-558,158	(債務負担行為)	物件等購入	-	159,788						
うち人件費	25,357	0.3	25,324	4,911,149千円	92.7%	上 水 道	1,302	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,275	支 出 予 定 額	保 証 ・ 補 償	-	-						
普通建設事業費	821,080	10.6	325,497	経常収支比率	100.6%	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	7,712	(徴収率)	そ の 他	161,797	-						
うち補助	352,407	4.6	3,952	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	交 通	-	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	93	現 況	市 町 村 民 税	98.5	96.3						
うち単独	468,673	6.1	321,545	歳入一般財源等	6,382,099千円	の 他	217,346	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	87	計	純 固 定 資 産 税	98.8	96.4						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,382,099千円	出	458,053	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	249	現 況	純 固 定 資 産 税	97.9	93.8						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,382,099千円	出	458,053	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	249	現 況	純 固 定 資 産 税	98.0	94.0						
歳出合計	7,725,881	100.0	5,682,287	歳入一般財源等	6,382,099千円	出	458,053	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	249	現 況	純 固 定 資 産 税	98.0	94.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,174人 9,422人 -2.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,825人 8,906人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	5.94	29	3610	川西町	地方交付税種地	2-7					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	101	101	人口密度(人)	1,544	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,314	1,521	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方譲与税	1,217,212	31.3	1,217,212	51.7	第3次	32.3	35.0	旧新産	×	歳入総額	3,887,604	3,983,729						
地方交付金	30,328	0.8	30,328	1.3				旧工特	×	歳出総額	3,798,935	3,887,566						
配当交付金	5,818	0.1	5,818	0.2				低開発	×	歳入歳出差引	88,669	96,163						
株式等譲渡所得割交付金	3,017	0.1	3,017	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	26,084	25,511						
地方消費税交付金	1,325	0.0	1,325	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			山 振	×	実質収支	62,585	70,652						
ゴルフ場利用税交付金	83,742	2.2	83,742	3.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	過 疎	×	単年度収支	-8,067	13,272					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	1,217,212	100.0	12,658	首 都	×	積立金	1,261	1,106					
自動車取得税交付金	11,660	0.3	11,660	0.5	法 定 普 通 税	1,217,212	100.0	12,658	近 畿	×	繰上償還金	17,625	220					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	525,792	43.2	12,658	中 部	×	積立金取崩し額	-	23,141					
地方特例交付金等	17,672	0.5	17,672	0.8	個 人 均 等 割	11,631	1.0	-	市 町 村 圏	×	実質単年度収支	10,819	-8,543					
児童手当特例交付金	3,875	0.1	3,875	0.2	所 得 割	410,311	33.7	-	財 政 再 建	×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
減収補填特例交付金	7,758	0.2	7,758	0.3	法 人 均 等 割	25,930	2.1	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	89	279,193	3,137				
特別交付金	6,039	0.2	6,039	0.3	法 人 税 割	77,920	6.4	12,658	財 源 超 過	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,342,676	34.5	975,401	41.4	固 定 資 産 税	640,129	52.6	-			うち技能労務員	9	22,392	2,488				
普通交付税	975,401	25.1	975,401	41.4	うち純固定資産税	640,129	52.6	-			教育公務員	7	18,452	2,636				
特別交付税	367,275	9.4	-	-	軽自動車税	15,523	1.3	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,713,450	69.8	2,346,175	99.6	市町村たばこ税	35,768	2.9	-			合 計	96	297,645	3,100				
交通安全対策特別交付金	939	0.0	939	0.0	鉦産税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	42,938	1.1	3,322	0.1	特別土地保有税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	7,470
使用料	45,337	1.2	5,101	0.2	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,750
手数料	13,192	0.3	-	-	目 的 税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	401,363	10.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,700
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	3,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,800
都道府県支出金	158,564	4.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			伝 染 病	×	その他	×	議会議員	10	8.10.01	2,600
財産収入	10,630	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
寄附金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	7,470
繰入金	18,146	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,750
繰越金	96,163	2.5	-	-	合 計	1,217,212	100.0	12,658			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
諸収入	61,645	1.6	206	0.0							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,700
地方債	325,237	8.4	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	3,300
うち減収補填債(特例分)	54,800	1.4	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,800
うち臨時財政対策債	224,337	5.8	-	-							伝 染 病	×	その他	×	議会議員	10	8.10.01	2,600
歳入合計	3,887,604	100.0	2,355,743	100.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当 一 般 財 源 等	経常収支比率	議 会 費	80,972	2.1	-	80,972	基 準 財 政 収 入 額	1,063,507	1,121,160					
人 件 費	902,256	23.8	847,400	795,422	30.2	総 務 費	745,855	19.6	26,429	551,146	基 準 財 政 需 要 額	2,042,086	2,080,714					
うち職員給	609,253	16.0	609,253	-	-	民 生 費	852,628	22.4	4,942	591,753	標 準 税 収 入 額 等	1,372,772	1,459,492					
扶助費	212,349	5.6	78,366	78,104	3.0	衛 生 費	219,052	5.8	16,760	196,410	標 準 財 政 規 模	2,572,510	2,562,677					
公債費	709,584	18.7	679,863	662,238	25.1	労 働 費	4,088	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.53	0.54					
内訳	709,584	18.7	679,863	662,238	25.1	農 林 水 産 業 費	21,652	0.6	2,962	20,148	実 質 収 支 比 率 (%)	2.4	2.8					
(義務的経費計)	1,824,189	48.0	1,605,629	1,535,764	58.3	商 工 費	5,238	0.1	-	5,238	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.6	95.1					
物件費	432,999	11.4	361,513	315,200	12.0	土 木 費	427,257	11.2	138,026	342,609	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.0	23.3					
維持補修費	23,432	0.6	16,751	13,191	0.5	消 防 費	199,903	5.3	24,280	199,623	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
補助費等	708,345	18.6	519,677	453,557	17.2	教 育 費	532,706	14.0	74,308	479,191	実 質 公 債 費 比 率 (%)	21.1	20.8					
うち一部事務組合負担金	249,183	6.6	249,183	211,546	8.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	43.4	50.0					
繰出金	448,526	11.8	409,855	261,632	9.9	公 債 費	709,584	18.7	-	679,863	積 立 金	388,807	387,546					
積立金	73,737	1.9	65,287	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	432,228	365,316					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	1,304,961	1,317,500					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,798,935	100.0	287,707	3,146,953	地 方 債 現 在 高	4,649,379	4,944,671					
投資的経費	287,707	7.6	168,241	168,241	7.6	公 合 計	490,397	国会	実 質 収 支	85,704	(債務負担行為額)	-	-					
うち人件費	20,418	0.5	20,418	-	-	営 業 費	226,275	国民	再 差 引 収 支	80,816	物 件 等 購 入	-	-					
普通建設事業費	287,707	7.6	168,241	168,241	7.6	事 業 費	41,871	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,327	保 証 ・ 補 償	-	-					
うち補助	85,311	2.2	1,254	97.9%	109.5%	等 介 護 サ ー ビ ス	25,783	の 被 保 険 者 数 (人)	2,506	収 益 事 業 収 入	-	-						
うち単独	202,396	5.3	166,987	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	保 険 者 数 (人)	83	土 地 開 発 基 金 現 在 高	339,432	337,536						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の 上 水 道	-	保 険 者 数 (人)	83	徴 収 率 (%)	98.7 95.5	98.7 95.6						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 上 水 道	-	保 険 者 数 (人)	98	現 年	98.8 95.8	98.9 96.3						
歳出合計	3,798,935	100.0	3,146,953	3,235,622千円	-	そ の 他	135,685	業 況	243	計 市 町 村 民 税	98.6 95.2	98.5 94.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,029人 32,934人 0.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	32,823人 32,830人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	21.10	29	3636	奈良県		田原本町							
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度 (人)		2,165		地方交付税種地		- 2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	720	736	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)								
地方譲与税	3,711,650	34.7	3,555,287	56.2	第 2 次	4,332	4,814	旧新産	×	歳入総額	10,696,985	10,225,325								
地方交付金	108,718	1.0	108,718	1.7	第 3 次	28.9	31.3	旧工特	×	歳出総額	10,280,966	9,779,242								
配当交付金	21,456	0.2	21,456	0.3					低開発	×	歳入歳出差引	416,019	446,083							
株式等譲渡所得割交付金	11,125	0.1	11,125	0.2					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	38,985	14,091							
地方消費税交付金	4,889	0.0	4,889	0.1					山振	×	実質収支	377,034	431,992							
地方消費税交付金	268,403	2.5	268,403	4.2					過疎	×	単年度収支	-54,958	53,592							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	×	積立金	1,630	2,477							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	41,741	0.4	41,741	0.7					中部	×	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	実質単年度収支	-53,328	56,069							
地方特例交付金等	49,849	0.5	49,849	0.8					財政再建	×										
児童手当特例交付金	14,992	0.1	14,992	0.2					指数表選定	×										
減収補填特例交付金	23,460	0.2	23,460	0.4					財源超過	×										
特別交付金	11,397	0.1	11,397	0.2							区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)						
地方交付税	2,577,923	24.1	2,236,228	35.3							一 般 職 員	203	633,563	3,121						
普通交付税	2,236,228	20.9	2,236,228	35.3							うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	341,695	3.2	-	-							うち技能労務員	30	69,390	2,313						
(一般財源計)	6,795,754	63.5	6,297,696	99.5							教育公務員	33	82,533	2,501						
交通安全対策特別交付金	6,848	0.1	6,848	0.1							臨時職員	-	-	-						
分担金・負担金	139,227	1.3	-	-							合 計	236	716,096	3,034						
使用料	146,540	1.4	21,944	0.3																
手数料	124,140	1.2	-	-																
国庫支出金	1,682,314	15.7	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	626,831	5.9	-	-																
財産収入	9,628	0.1	-	-																
寄附金	599	0.0	-	-																
繰入金	3,185	0.0	-	-																
繰越金	446,083	4.2	-	-																
諸収入	89,606	0.8	1,060	0.0																
地方債	626,230	5.9	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	464,830	4.3	-	-																
歳入合計	10,696,985	100.0	6,327,548	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	121,483	1.2	-	121,483	基準財政収入額	3,192,978	3,350,428							
人件費	1,902,961	18.5	1,860,970	1,804,806	26.6	総 務 費	1,841,578	17.9	10,626	1,232,718	基準財政需要額	5,419,343	5,439,458							
うち職員給	1,330,130	12.9	1,294,972	-	-	民 生 費	2,306,191	22.4	2,986	1,362,921	標準税収入額等	4,116,304	4,323,231							
扶助費	1,105,969	10.8	386,577	386,527	5.7	衛 生 費	862,430	8.4	54,752	727,507	標準財政規模	6,817,362	6,709,370							
公債費	1,784,570	17.4	1,406,724	1,406,418	20.7	労 働 費	59,006	0.6	-	7,988	財政力指数	0.62	0.63							
内元利償還金	1,783,166	17.3	1,405,320	1,405,014	20.7	農 林 水 産 業 費	213,972	2.1	132,864	112,028	実質収支比率(%)	5.5	6.4							
一時借入金利息	1,404	0.0	1,404	1,404	0.0	商 工 費	32,874	0.3	-	32,874	経常一般財源等比率(%)	92.8	94.8							
(義務的経費計)	4,793,500	46.6	3,654,271	3,597,751	53.0	土 木 費	1,395,986	13.6	714,609	1,179,266	公債費負担比率(%)	17.6	18.2							
物件費	1,366,101	13.3	912,767	857,464	12.6	消 防 費	498,517	4.8	-	497,638	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	67,523	0.7	61,744	61,744	0.9	教 育 費	1,164,359	11.3	133,352	898,043	実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	1,523,705	14.8	960,070	895,274	13.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	482,652	4.7	482,652	455,824	6.7	公 債 費	1,784,570	17.4	-	1,406,724	実質公債費比率(%)	12.1	11.8							
繰出金	1,275,396	12.4	1,137,888	971,198	14.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	81.8	84.7							
積立金	204,938	2.0	200,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	569,231	567,601							
投資・出資金・貸付金	614	0.0	46	-	-	歳 出 合 計	10,280,966	100.0	1,049,189	7,579,190	減 債	74,600	74,438							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,424,360	国会	201,148	実 質 収 支	現 在 高	1,291,466	1,090,849							
投資的経費	1,049,189	10.2	652,404	652,404	10.2	下 水 道	504,060	国民	177,845	再 差 引 収 支	地 方 債 現 在 高	13,241,997	14,168,349							
うち人件費	58,313	0.6	56,644	56,644	0.6	病 院	145,392	健 計	4,521	加 入 世 帯 数 (世 帯)	(支 出 予 定 額)	-	-							
普通建設事業費	1,049,189	10.2	652,404	652,404	10.2	等 上 水 道	3,572	康 保	8,692	被 保 険 者 数 (人)	物 件 等 購 入	-	-							
うち補助	267,511	2.6	17,834	17,834	2.6	工 業 用 水 道	-	の 状	101	保 險 税 (料) 収 入 額	保 証 ・ 補 償	-	-							
うち単独	775,450	7.5	634,542	634,542	7.5	の 他	194,931	保 險 状	86	被 保 険 者 1 人 当 り	そ の 他	240,919	334,932							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,995,209	業 況	242	保 險 給 付 費	収 益 事 業 収 入	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	94.0%	の 繰 上 充 用 金	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	282,366	281,553							
歳出合計	10,280,966	100.0	7,579,190	7,579,190	100.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	100.9%	前年度繰上充用金	-	-	徴 収 率 (%)	97.7	90.2	97.9	90.1					
					歳入一般財源等					歳入一般財源等										
					7,995,209千円					7,995,209千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,914人 8,153人 -2.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		25.77		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																																																																																																																																																																								
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,729人 7,845人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	積 (km ²)	人口密度 (人)	307	29	4012	奈良県	高取町	地方交付税種地	2-5																																																																																																																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																																																																																																																																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	992	1,076	992	1,076	2,160	2,023	2,160	2,023	63.5	61.0	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	×	うち消防職員	×	うち技能労務員	×	教育公務員	×	臨時職員	×	合 計	78	241,362	3,094																																																																																																																																
市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		普 通 税		718,427		100.0		1,959		法 定 普 通 税		718,427		100.0		1,959		市 町 村 民 税		349,112		48.6		1,959		個 人 均 等 割		9,652		1.3		所 得 割		315,090		43.9		法 人 均 等 割		10,669		1.5		法 人 税 割		13,701		1.9		1,959		固 定 資 産 税		315,046		43.9		うち純固定資産税		313,590		43.6		軽自動車税		15,277		2.1		市町村たばこ税		38,992		5.4		鉦 産 税		-		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-		目 的 税		-		-		法 定 目 的 税		-		-		入 湯 税		-		-		事 業 所 税		-		-		都 市 計 画 税		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		合 計		718,427		100.0		1,959																													
歳入合計					3,155,740		100.0		1,982,007		100.0		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0		10,497		324,289		92.3		労 働 費		25,582		0.8		-		92		農 林 水 産 業 費		35,061		1.1		670		33,285		92.3		商 工 費		4,140		0.1		1,314		144,567		16.7		19.0		消 防 費		138,417		4.4		9,961		136,976		92.3		教 育 費		361,952		11.5		84,405		275,282		92.3		災 害 復 旧 費		5,113		0.2		-		5,113		92.3		公 債 費		517,436		16.4		-		492,045		92.3		諸 支 出 費		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		196,572		6.2		-		196,572		92.3		歳 出 合 計		3,152,891		100.0		2,667,759	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0		10,497		324,289		92.3		労 働 費		25,582		0.8		-		92		農 林 水 産 業 費		35,061		1.1		670		33,285		92.3		商 工 費		4,140		0.1		1,314		144,567		16.7		19.0		消 防 費		138,417		4.4		9,961		136,976		92.3		教 育 費		361,952		11.5		84,405		275,282		92.3		災 害 復 旧 費		5,113		0.2		-		5,113		92.3		公 債 費		517,436		16.4		-		492,045		92.3		諸 支 出 費		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		196,572		6.2		-		196,572		92.3		歳 出 合 計		3,152,891		100.0		2,667,759											
経常経費充当一般財源等計					1,994,425千円		91.1%		100.6%		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		2,670,608千円		91.1%		100.6%		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0		10,497		324,289		92.3		労 働 費		25,582		0.8		-		92		農 林 水 産 業 費		35,061		1.1		670		33,285		92.3		商 工 費		4,140		0.1		1,314		144,567		16.7		19.0		消 防 費		138,417		4.4		9,961		136,976		92.3		教 育 費		361,952		11.5		84,405		275,282		92.3		災 害 復 旧 費		5,113		0.2		-		5,113		92.3		公 債 費		517,436		16.4		-		492,045		92.3		諸 支 出 費		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		196,572		6.2		-		196,572		92.3		歳 出 合 計		3,152,891		100.0		2,667,759									
経常収支比率					91.1%		100.6%		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		2,670,608千円		91.1%		100.6%		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0		10,497		324,289		92.3		労 働 費		25,582		0.8		-		92		農 林 水 産 業 費		35,061		1.1		670		33,285		92.3		商 工 費		4,140		0.1		1,314		144,567		16.7		19.0		消 防 費		138,417		4.4		9,961		136,976		92.3		教 育 費		361,952		11.5		84,405		275,282		92.3		災 害 復 旧 費		5,113		0.2		-		5,113		92.3		公 債 費		517,436		16.4		-		492,045		92.3		諸 支 出 費		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		196,572		6.2		-		196,572		92.3		歳 出 合 計		3,152,891		100.0		2,667,759											
歳入一般財源等					2,670,608千円		91.1%		100.6%		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		2,670,608千円		91.1%		100.6%		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0		10,497		324,289		92.3		労 働 費		25,582		0.8		-		92		農 林 水 産 業 費		35,061		1.1		670		33,285		92.3		商 工 費		4,140		0.1		1,314		144,567		16.7		19.0		消 防 費		138,417		4.4		9,961		136,976		92.3		教 育 費		361,952		11.5		84,405		275,282		92.3		災 害 復 旧 費		5,113		0.2		-		5,113		92.3		公 債 費		517,436		16.4		-		492,045		92.3		諸 支 出 費		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		196,572		6.2		-		196,572		92.3		歳 出 合 計		3,152,891		100.0		2,667,759									
歳入一般財源等					2,670,608千円		91.1%		100.6%		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		2,670,608千円		91.1%		100.6%		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0		10,497		324,289		92.3		労 働 費		25,582		0.8		-		92		農 林 水 産 業 費		35,061		1.1		670		33,285		92.3		商 工 費		4,140		0.1		1,314		144,567		16.7		19.0		消 防 費		138,417		4.4		9,961		136,976		92.3		教 育 費		361,952		11.5		84,405		275,282		92.3		災 害 復 旧 費		5,113		0.2		-		5,113		92.3		公 債 費		517,436		16.4		-		492,045		92.3		諸 支 出 費		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		196,572		6.2		-		196,572		92.3		歳 出 合 計		3,152,891		100.0		2,667,759									
歳入一般財源等					2,670,608千円		91.1%		100.6%		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		2,670,608千円		91.1%		100.6%		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0		10,497		324,289		92.3		労 働 費		25,582		0.8		-		92		農 林 水 産 業 費		35,061		1.1		670		33,285		92.3		商 工 費		4,140		0.1		1,314		144,567		16.7		19.0		消 防 費		138,417		4.4		9,961		136,976		92.3		教 育 費		361,952		11.5		84,405		275,282		92.3		災 害 復 旧 費		5,113		0.2		-		5,113		92.3		公 債 費		517,436		16.4		-		492,045		92.3		諸 支 出 費		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		196,572		6.2		-		196,572		92.3		歳 出 合 計		3,152,891		100.0		2,667,759									
歳入一般財源等					2,670,608千円		91.1%		100.6%		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		2,670,608千円		91.1%		100.6%		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0		10,497		324,289		92.3		労 働 費		25,582		0.8		-		92		農 林 水 産 業 費		35,061		1.1		670		33,285		92.3		商 工 費		4,140		0.1		1,314		144,567		16.7		19.0		消 防 費		138,417		4.4		9,961		136,976		92.3		教 育 費		361,952		11.5		84,405		275,282		92.3		災 害 復 旧 費		5,113		0.2		-		5,113		92.3		公 債 費		517,436		16.4		-		492,045		92.3		諸 支 出 費		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		196,572		6.2		-		196,572		92.3		歳 出 合 計		3,152,891		100.0		2,667,759									
歳入一般財源等					2,670,608千円		91.1%		100.6%		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		2,670,608千円		91.1%		100.6%		議 会 費		60,691		1.9		議 会 費		611,114		19.4		32,433		589,679		92.3		民 生 費		619,548		19.7		15,426		405,028		92.3		衛 生 費		347,995		11.0																																																																																																																															

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	24,953人 24,005人 3.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	24,170人 24,467人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	6.14	29	4241	奈良県		上牧町					
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)		6.14		4,064		地方交付税種地				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	91	70	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
地方交付税	2,204,718	30.9	2,204,718	46.9	第 2 次	2,891	3,410	旧新産	×	歳入総額	7,125,302	6,441,967						
地方譲与税	59,087	0.8	59,087	1.3	第 3 次	27.1	32.6	旧工特	×	歳出総額	7,030,442	6,496,336						
利子割交付金	16,141	0.2	16,141	0.3					低開発	×	歳入歳出差引	94,860	-54,369					
配当割交付金	8,361	0.1	8,361	0.2					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	17,581	22,058					
株式等譲渡所得割交付金	3,688	0.1	3,688	0.1					山振	×	実質収支	77,279	-76,427					
地方消費税交付金	151,794	2.1	151,794	3.2					過疎	×	単年度収支	153,706	153,615					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	×	積立金	46,878	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	繰上償還金	118,469	54,979					
自動車取得税交付金	22,750	0.3	22,750	0.5					中部	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	実質単年度収支	319,053	208,594					
地方特例交付金等	43,108	0.6	43,108	0.9					財政再建	×								
児童手当特例交付金	11,836	0.2	11,836	0.3					指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	24,600	0.3	24,600	0.5					財源超過	×	一 般 職 員	182	509,236	2,798				
特別交付金	6,672	0.1	6,672	0.1							うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,473,473	34.7	2,159,065	45.9							うち技能労務員	41	100,655	2,455				
普通交付税	2,159,065	30.3	2,159,065	45.9							教育公務員	12	33,600	2,800				
特別交付税	314,408	4.4	-	-							臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	4,983,120	69.9	4,668,712	99.3							合 計	194	542,836	2,798				
交通安全対策特別交付金	3,318	0.0	3,318	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	70,566	1.0	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	5,986	
使用料	153,969	2.2	24,264	0.5							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.01	5,382	
手数料	79,264	1.1	-	-							退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	815,522	11.4	-	-							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.10.01	4,680	
国有提供交付金	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	3,200
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	2,800
都道府県支出金	377,198	5.3	-	-							伝染病	×	その他	議会議員	10	18.01.01	2,600	
財産収入	3,034	0.0	2,781	0.1							区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
寄附金	105	0.0	-	-							基準財政収入額	1,974,385	2,070,201					
繰入金	56,580	0.8	-	-							基準財政需要額	4,137,171	4,230,431					
繰越金	22,058	0.3	-	-							標準税収入額等	2,526,382	2,657,279					
諸収入	62,968	0.9	449	0.0							標準財政規模	5,072,947	5,071,832					
地方債	497,600	7.0	-	-							財政力指数	0.49	0.50					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	1.5	-1.5					
うち臨時財政対策債	387,500	5.4	-	-							経常一般財源等比率(%)	92.6	94.0					
歳入合計	7,125,302	100.0	4,699,524	100.0							公債費負担比率(%)	33.3	34.9					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		財政力指数	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	79,241	1.1	-	79,241	-	健全化判断比率	18,361	2,868	実質赤字比率(%)	-	1.50	
人件費	1,449,202	20.6	1,320,866	1,283,543	25.2	総 務 費	1,129,610	16.1	14,244	659,363	977	連結実質赤字比率(%)	82	-	-	-		
うち職員給	1,030,817	14.7	907,018	-	-	民 生 費	1,641,436	23.3	977	986,149	-	実質公債費比率(%)	26.8	26.8	26.4	26.4		
扶助費	628,723	8.9	187,805	187,805	3.7	衛 生 費	721,953	10.3	180,957	530,097	-	将来負担比率(%)	273.0	273.0	306.0	306.0		
公債費	1,928,787	27.4	1,869,181	1,750,712	34.4	労 働 費	18,233	0.3	-	9,930	-	積立金	46,878	-	-	-		
内訳	1,923,174	27.4	1,863,568	1,745,099	34.3	農 林 水 産 業 費	21,632	0.3	2,868	18,361	-	減 債 債	2,238	32,142	32,142	32,142		
(義務的経費計)	4,006,712	57.0	3,377,852	3,222,060	63.3	商 工 費	82	0.0	-	82	-	現在高	28,733	46,710	46,710	46,710		
物件費	863,689	12.3	625,940	547,899	10.8	土 木 費	416,462	5.9	112,290	385,146	-	地方債現在高	12,246,541	13,409,878	13,409,878	13,409,878		
維持補修費	18,573	0.3	11,034	11,034	0.2	消 防 費	291,687	4.1	4,620	285,259	-	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	-	-	-	-		
補助費等	997,455	14.2	588,277	534,917	10.5	教 育 費	704,890	10.0	10,616	621,250	-	土地開発基金現在高	43,489	43,489	43,489	43,489		
うち一部事務組合負担金	474,736	6.8	473,276	433,841	8.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	徴収率(%)	97.6	89.8	96.4	88.7		
繰出金	692,923	9.9	582,078	526,944	10.4	公 債 費	1,928,789	27.4	-	1,869,183	-	現・計	98.3	94.6	97.5	93.7		
積立金	48,091	0.7	47,751	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	市町村民税	98.3	94.6	97.5	93.7		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	76,427	1.1	-	76,427	-	純固定資産税	96.0	81.9	94.2	80.0		
前年度繰上充用金	76,427	1.1	76,427	-	-	歳 出 合 計	7,030,442	100.0	326,572	5,520,488	-							
投資的経費	326,572	4.6	211,129	4,842,854千円	32.3	公 合 計	692,923	9.7	61,489	61,489	-							
うち人件費	-	-	-	-	-	下 水 道	154,982	2.2	21,158	21,158	-							
普通建設事業費	326,572	4.6	211,129	4,842,854千円	32.3	上 水 道	-	-	3,444	3,444	-							
うち補助	4,779	0.1	180	95.2%	103.0%	工 業 用 水 道	-	-	6,228	6,228	-							
うち単独	321,793	4.6	210,949	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	-	105	105	-							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の 他	180,643	2.6	87	87	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,615,348千円	78.8	231	231	-							
歳出合計	7,030,442	100.0	5,520,488	5,615,348千円	78.8	所 得 割	1,167,695	16.5	-	-	-							
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
					区 分													
					決 算 額 (A)													
					構 成 比													
					(A)のうち 普通建設事業費													
					(A)の 充当一般財源等													
					議 会 費					79,241								
					総 務 費					1,129,610								
					民 生 費					1,641,436								
					衛 生 費					721,953								
					労 働 費					18,233								
					農 林 水 産 業 費					21,632								
					商 工 費					82								
					土 木 費					416,462								
					消 防 費					291,687								
					教 育 費					704,890								
					災 害 復 旧 費					-								
					公 債 費					1,928,789								
					諸 支 出 費					-								
					前年度繰上充用金					76,427								
					歳 出 合 計					7,030,442								
					国 会 費					-								
					民 生 費					14,244								
					衛 生 費					977								
					農 林 水 産 業 費					2,868								
					商 工 費					82								
					土 木 費					112,290								
					消 防 費					4,620								
					教 育 費					10,616								
					災 害 復 旧 費					-								
					公 債 費					1,869,183								
					諸 支 出 費					-								
					前年度繰上充用金					76,427								
					歳 出 合 計					7,030,442								
					国 会 費					-								
					民 生 費					14,244								
					衛 生 費					977								
					農 林 水 産 業 費					2,868								
					商 工 費					82								
					土 木 費					112,290								
					消 防 費					4,620								
					教 育 費					10,616								
					災 害 復 旧 費					-								
					公 債 費					1,869,183								
					諸 支 出 費					-								
					前年度繰上充用金					76,427								
					歳 出 合 計					7,030,442								
					国 会 費					-								
					民 生 費					14,244								
					衛 生 費					977								
					農 林 水 産 業 費					2,868								
					商 工 費					82								
					土 木 費					112,290								
					消 防 費					4,620								
					教 育 費					10,616								
					災 害 復 旧 費					-								
					公 債 費					1,869,183								
					諸 支 出 費					-								
					前年度繰上充用金					76,427								
					歳 出 合 計					7,030,442								
					国 会 費					-								
					民 生 費					14,244								
					衛 生 費					977								
					農 林 水 産 業 費					2,868								
					商 工 費					82								
					土 木 費					112,290								
					消 防 費					4,620								
					教 育 費					10,616								
					災 害 復 旧 費					-								
					公 債 費					1,								

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,751人 23,782人 -4.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	22,411人 22,393人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	29	4250	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	47	46	面積(km ²)		7.00			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,564	3,145	人口密度(人)		3,250		
地方		3,022,664	35.2	2,867,114	61.9	第3次	7,539	7,696	指定団体等 の指定状況		区 分		
地方譲与税		60,814	0.7	60,814	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方割交付金		19,917	0.2	19,917	0.4	区 分			歳入総額		8,584,804		
配当割交付金		10,345	0.1	10,345	0.2	区 分			歳出総額		8,382,808		
株式等譲渡所得割交付金		4,516	0.1	4,516	0.1	区 分			歳入歳出差引		201,996		
地方消費税交付金		179,323	2.1	179,323	3.9	区 分			翌年度に繰越すべき財源		67,242		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区 分			実質収支		134,754		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区 分			単年度収支		35,062		
自動車取得税交付金		23,380	0.3	23,380	0.5	区 分			積立金		61,457		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区 分			繰上償還金		412,455		
地方特例交付金等		34,304	0.4	34,304	0.7	区 分			積立金取崩し額		214,958		
児童手当特例交付金		9,182	0.1	9,182	0.2	区 分			実質単年度収支		294,016		
減収補填特例交付金		12,615	0.1	12,615	0.3	区 分			一般職員		113		
特別交付金		12,507	0.1	12,507	0.3	区 分			うち消防職員		-		
地方交付税		1,694,036	19.7	1,384,917	29.9	区 分			うち技能労務員		7		
普通交付税		1,384,917	16.1	1,384,917	29.9	区 分			教育公務員		16		
特別交付税		309,119	3.6	-	-	区 分			臨時職員		3		
(一般財源計)		5,049,299	58.8	4,584,630	98.9	区 分			合計		132		
交通安全対策特別交付金		3,903	0.0	3,903	0.1	区 分			一部事務組合加入の状況		特別職等		
分担金・負担金		86,466	1.0	-	-	区 分			定数		適用開始年月日		
使用料		266,246	3.1	27,845	0.6	区 分			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		-		
手数料		8,897	0.1	-	-	区 分			議員公務災害		×		
国庫支出金		956,444	11.1	-	-	区 分			非常勤公務災害		×		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分			退職手当		×		
都道府県支出金		339,824	4.0	-	-	区 分			事務機共同		×		
財産収入		43,654	0.5	4,887	0.1	区 分			税務事務		×		
寄附金		1,922	0.0	-	-	区 分			老人福祉		×		
繰入金		1,037,519	12.1	-	-	区 分			伝染病		×		
繰越金		128,315	1.5	-	-	区 分			その他		×		
諸収入		71,215	0.8	14,151	0.3	区 分			基準財政収入額		2,489,550		
地方債		591,100	6.9	-	-	区 分			基準財政需要額		3,877,954		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区 分			標準税収入額等		3,223,077		
うち臨時財政対策債		366,700	4.3	-	-	区 分			標準財政規模		4,974,767		
歳入合計		8,584,804	100.0	4,635,416	100.0	区 分			財政力指数		0.64		
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					実質収支比率(%)		2.7	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	102,136	1.2	-(A)の 充当一般財源等		102,136	
人件費		1,260,456	15.0	1,190,601	1,106,664	22.1	総務費	1,535,869	18.3	-		-	
うち職員給		819,015	9.8	750,958	-	-	民生費	1,517,097	18.1	2,331		1,014,434	
扶助費		673,237	8.0	206,430	206,430	4.1	衛生費	685,881	8.2	8,338		665,342	
公債費		1,756,124	20.9	1,617,062	1,204,607	24.1	労働費	-	-	-		-	
内元利償還金		1,754,697	20.9	1,615,635	1,203,180	24.1	農林水産業費	30,909	0.4	1,470		28,256	
内一時借入金利息		1,427	0.0	1,427	1,427	0.0	商工費	17,614	0.2	-		17,614	
(義務的経費計)		3,689,817	44.0	3,014,093	2,517,701	50.3	土木費	1,585,950	18.9	484,761		1,131,348	
物件費		976,848	11.7	793,777	758,997	15.2	消防費	270,130	3.2	-		270,117	
維持補修費		14,564	0.2	13,120	11,212	0.2	教育費	881,096	10.5	83,689		774,278	
補助費等		1,307,126	15.6	926,665	884,644	17.7	災害復旧費	-	-	-		-	
うち一部事務組合負担金		683,251	8.2	683,251	644,300	12.9	公債費	1,756,126	20.9	-		1,617,064	
繰出金		1,474,300	17.6	1,380,792	780,724	15.6	諸支出費	-	-	-		-	
積立金		335,494	4.0	310,055	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-	
投資・出資金・貸付金		1,570	0.0	322	322	0.0	歳出合計	8,382,808	100.0	583,089		6,525,532	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会	1,474,300	国民健康保険	22,345		-	
投資的経費		583,089	7.0	86,708	4,953,600千円	-	国民健康保険	938,454	国民健康保険	-4,502		-	
うち人件費		1,389	0.0	699	経常収支比率	-	国民健康保険	11,933	国民健康保険	3,218		-	
内普通建設事業費		583,089	7.0	86,708	99.0%	106.9%	国民健康保険	-	国民健康保険	5,607		-	
うち補助		499,197	6.0	4,816	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	国民健康保険	100		-	
うち単独		83,892	1.0	81,892	歳入一般財源等	-	国民健康保険	158,502	国民健康保険	84		-	
災害復旧事業費		-	-	-	繰上	-	その他	365,411	その他	261		-	
失業対策事業費		-	-	-	繰上	-	その他	-	その他	-		-	
歳出合計		8,382,808	100.0	6,525,532	6,727,528千円	-	その他	-	その他	-		-	
実質収支					国会			22,345		-		-	
再差引収支					国民健康保険			-4,502		-		-	
加入世帯数(世帯)					国民健康保険			3,218		-		-	
被保険者数(人)					国民健康保険			5,607		-		-	
被保険者1人当り					国民健康保険			100		-		-	
保険料(料)収入額					国民健康保険			84		-		-	
国庫支出金					国民健康保険			-		-		-	
保険給付費					国民健康保険			261		-		-	
積立金					国民健康保険			-		-		-	
減価					国民健康保険			-		-		-	
現在高					国民健康保険			-		-		-	
地方債現在高					国民健康保険			-		-		-	
(債務負担行為額)					国民健康保険			-		-		-	
物件等購入					国民健康保険			-		-		-	
保証・補償					国民健康保険			-		-		-	
その他					国民健康保険			-		-		-	
実質的なもの					国民健康保険			-		-		-	
収益事業収入					国民健康保険			-		-		-	
土地開発基金現在高					国民健康保険			-		-		-	
合計					国民健康保険			99.8		98.1		99.7	
市町村民税					国民健康保険			99.6		98.2		99.6	
純固定資産税					国民健康保険			99.9		97.9		99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,810人 31,444人 4.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 29 奈良県	団 体 名 4268 広陵町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-7																					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	収入	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支										
地方譲与税	3,921,591	33.9	3,921,591	60.1	318	313	2.1	2.2	100.0	-	3,921,591	100.0	-	11,570,335	10,470,266	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
地方交付金	101,393	0.9	101,393	1.6	4,682	5,500	31.2	38.1	56.1	-	2,198,607	56.1	-	10,997,206	10,013,380	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
地方割交付金	27,021	0.2	27,021	0.4	9,584	8,470	63.9	58.6	1.1	-	43,540	1.1	-	573,129	456,886	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
配当割交付金	13,962	0.1	13,962	0.2	63.9	58.6	63.9	58.6	51.8	-	2,031,930	51.8	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
株式等譲渡所得割交付金	6,216	0.1	6,216	0.1	63.9	58.6	63.9	58.6	1.4	-	53,861	1.4	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
地方消費税交付金	229,701	2.0	229,701	3.5	63.9	58.6	63.9	58.6	1.8	-	69,276	1.8	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	39.1	-	1,534,583	39.1	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	39.1	-	1,534,583	39.1	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
自動車取得税交付金	38,975	0.3	38,975	0.6	63.9	58.6	63.9	58.6	1.3	-	49,462	1.3	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
軽油引取税交付金	-	-	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
地方特例交付金等	55,957	0.5	55,957	0.9	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
児童手当特例交付金	15,117	0.1	15,117	0.2	63.9	58.6	63.9	58.6	1.3	-	49,462	1.3	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
減収補填特例交付金	26,958	0.2	26,958	0.4	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
特別交付金	13,882	0.1	13,882	0.2	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
地方交付税	2,330,783	20.1	2,079,697	31.9	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
普通交付税	2,079,697	18.0	2,079,697	31.9	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
特別交付税	251,086	2.2	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
(一般財源計)	6,725,599	58.1	6,474,513	99.2	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.1	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
分担金・負担金	158,214	1.4	1,072	0.0	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
使用料	265,085	2.3	44,448	0.7	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
手数料	79,748	0.7	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
国庫支出金	1,392,614	12.0	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
国有提供交付金	-	-	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
都道府県支出金	407,007	3.5	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
財産収入	37,644	0.3	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
寄附金	188,158	1.6	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
繰入金	182,943	1.6	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
繰越金	456,886	3.9	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
諸収入	637,407	5.5	849	0.0	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
地方債	1,033,500	8.9	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
うち臨時財政対策債	465,600	4.0	-	-	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,129	115,567	457,562	62,193	384	790,739	-	853,316	10,470,266	10,013,380	456,886	61,517	395,369	-53,920	-470	95,741	-	42,291
歳入合計	11,570,335	100.0	6,526,412	100.0	63.9	58.6	63.9	58.6	3.5	-	138,939	3.5	-	115,567	61,517	573,																	

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,446人 20,126人 -3.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,282人 19,447人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	8.27	29	奈良県	4276	河合町	地方交付税種地	2-8						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		97		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,018	2,513	人口密度(人)	2,351	区 分	歳入総額		6,246,147	5,957,642						
地方譲与税	2,265,127	36.3	2,265,127	56.0	第3次	24.2	28.7			収	歳入総額	6,221,405	5,874,615							
地方交付金	55,175	0.9	55,175	1.4		6,155	6,087			支	歳入歳出差引	24,742	83,027							
配当交付金	16,571	0.3	16,571	0.4		73.7	69.6			状	翌年度に繰越すべき財源	815	13,244							
株式等譲渡所得割交付金	8,609	0.1	8,609	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支	実質収支	23,927	69,783							
株式等譲渡所得割交付金	3,755	0.1	3,755	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		況	単年度収支	-45,856	-118,975							
地方消費税交付金	128,994	2.1	128,994	3.2	普 通 税	2,265,127	100.0			一	積立金	1,428	2,170							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	2,265,127	100.0			般	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,324,166	58.5			職	積立金取崩し額	-	-							
自動車取得税交付金	21,200	0.3	21,200	0.5	個 人 均 等 割	26,273	1.2			員	実質単年度収支	-44,428	-116,805							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,175,212	51.9			等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)						
地方特例交付金等	32,250	0.5	32,250	0.8	法 人 均 等 割	27,651	1.2			合	一 般 職 員	169	544,011	3,219						
児童手当特例交付金	7,206	0.1	7,206	0.2	法 人 税 割	95,030	4.2				うち消防職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	12,611	0.2	12,611	0.3	固 定 資 産 税	841,229	37.1				うち技能労務員	12	32,520	2,710						
特別交付金	12,433	0.2	12,433	0.3	うち純固定資産税	841,229	37.1				教育公務員	8	24,992	3,124						
地方交付税	1,796,180	28.8	1,486,355	36.7	軽自動車税	24,723	1.1				臨時職員	3	4,443	1,481						
普通交付税	1,486,355	23.8	1,486,355	36.7	市町村たばこ税	75,009	3.3				合 計	180	573,446	3,186						
特別交付税	309,825	5.0	-	-	鉦産税	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	4,327,861	69.3	4,018,036	99.3	特別土地保有税	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,500				
交通安全対策特別交付金	3,438	0.1	3,438	0.1	法定外普通税	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	7,100				
分担金・負担金	24,527	0.4	-	-	目的税	-	-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
使用料	137,782	2.2	24,049	0.6	法定目的税	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	6,100				
手数料	67,344	1.1	-	-	入湯税	-	-				税務事務	小学校	議会議長	1	19.05.01	3,800				
国庫支出金	643,952	10.3	-	-	事業所税	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.05.01	3,200				
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-				伝染病	その他	議会議員	11	19.05.01	2,900				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-													
都道府県支出金	276,563	4.4	-	-	法定外目的税	-	-													
財産収入	79,503	1.3	2,328	0.1	旧法による税	-	-													
寄附入金	-	-	-	-	合 計	2,265,127	100.0													
繰入金	-	-	-	-																
繰越金	83,027	1.3	-	-																
諸収入	104,435	1.7	105	0.0																
地方債	497,715	8.0	-	-																
うち減収補填債(特例分)	6,800	0.1	-	-																
うち臨時財政対策債	333,515	5.3	-	-																
歳入合計	6,246,147	100.0	4,047,956	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	96,083	1.5	-	96,083	基 準 財 政 収 入 額	2,041,682	2,103,714							
人件費	1,698,238	27.3	1,444,375	1,440,643	32.8	総務費	1,128,266	18.1	10,527	636,382	基 準 財 政 需 要 額	3,531,213	3,687,289							
うち職員給	1,212,557	19.5	1,076,110	-	-	民生費	1,523,587	24.5	7,079	1,053,114	標 準 税 収 入 額 等	2,656,995	2,734,368							
扶助費	444,388	7.1	160,640	160,640	3.7	衛生費	674,851	10.8	41,180	570,257	標 準 財 政 規 模	4,476,865	4,531,216							
公債費	1,238,278	19.9	1,212,982	1,212,982	27.6	労働費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.57	0.56							
内元利償還金	1,236,747	19.9	1,211,451	1,211,451	27.6	農林水産業費	33,067	0.5	1,260	30,428	実 質 収 支 比 率 (%)	0.5	1.5							
一時借入金利息	1,531	0.0	1,531	1,531	0.0	商工費	11,549	0.2	-	6,531	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	90.4	93.9							
(義務的経費計)	3,380,904	54.3	2,817,997	2,814,265	64.1	土木費	632,218	10.2	58,992	589,710	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.4	25.0							
物件費	777,762	12.5	629,554	585,453	13.3	消防費	240,065	3.9	-	235,916	健 全 化 判 断 比 率	-	-							
維持補修費	24,918	0.4	11,632	11,632	0.3	教育費	596,947	9.6	141,558	513,019	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.1	14.3							
補助費等	910,409	14.6	589,370	460,884	10.5	災害復旧費	949	0.0	-	949	将 来 負 担 比 率 (%)	271.8	279.4							
うち一部事務組合負担金	418,294	6.7	416,474	382,743	8.7	公債費	1,238,278	19.9	-	1,212,982	積 立 金	408,045	406,617							
繰出金	791,952	12.7	721,581	561,455	12.8	諸支出費	45,545	0.7	45,545	-	減 債	12,144	12,072							
積立金	26,560	0.4	25,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現 在 高	42,514	17,454							
投資・出資金・貸付金	1,810	0.0	-	-	-	歳出合計	6,221,405	100.0	306,141	4,945,371	地 方 債 現 在 高	11,632,745	12,158,727							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	175,830	175,830							
投資的経費	307,090	4.9	150,237	150,237	4.9	經常経費充当一般財源等計	4,433,689	千円	796,452	国会	実 質 収 支	181,626	-							
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	101.0%	109.5%	4,433,689	民 計	再 差 引 収 支	164,775	-							
普通建設事業費	306,141	4.9	149,288	149,288	4.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,849	-							
うち補助	78,166	1.3	25,948	25,948	1.3	歳入一般財源等	4,970,113	千円	117,966	保 險 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	4,804	-							
うち単独	227,975	3.7	123,340	123,340	3.7	繰上金	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	被 保 険 者 1 人 当 り	114	-							
災害復旧事業費	949	0.0	949	949	0.0	繰上金	-	-	-	国 庫 支 出 金	保 險 給 付 費	96	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	-	-	-	そ の 他	保 險 給 付 費	282	-							
歳出合計	6,221,405	100.0	4,945,371	4,945,371	100.0	繰上金	-	-	-	徴 収 率 (%)	現 年	98.2	98.4							
						繰上金	-	-	-	計	市 町 村 民 税	98.6	96.2							
						繰上金	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.4	90.2	98.9							
						繰上金	-	-	-				96.5							
						繰上金	-	-	-				97.5							
						繰上金	-	-	-				89.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,070人 20,376人 -1.5%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2								
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,759人 20,001人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	29	4420	奈良県	大淀町	地方交付税種地	2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	38.06	人口密度(人)	527	区 分	歳 入 総 額	7,111,224	6,893,216	歳 出 総 額	6,823,875	6,824,585		
地方交付税	1,963,596	27.6	1,963,596	45.6	338	2,568	5,746	305				旧新産	×	歳入歳出差引	287,349	68,631	翌年度に繰越すべき財源	75,042	22,844	
地方譲与税	77,464	1.1	77,464	1.8	3.8	29.2	65.4	3.4				旧工特	×	実質収支	212,307	45,787	単年度収支	166,520	2,764	
利子割交付金	10,572	0.1	10,572	0.2								低開発	×	積立金	19,393	17,061	繰上償還金	5,420	319,145	
配当割交付金	5,480	0.1	5,480	0.1								旧産炭	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	191,333	338,970	
株式等譲渡所得割交付金	2,411	0.0	2,411	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				山 振 振		×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
地方消費税交付金	154,534	2.2	154,534	3.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,963,596	100.0	4,379	一 般 職 員	163	481,502	2,954				
ゴルフ場利用税交付金	63,519	0.9	63,519	1.5	普 通 税	1,963,596	100.0	4,379	法 定 普 通 税	1,963,596	100.0	4,379	うち消防職員	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,963,596	100.0	4,379	市 町 村 民 税	855,492	43.6	4,379	うち技能労務員	24	49,992	2,083				
自動車取得税交付金	29,805	0.4	29,805	0.7	市 町 村 民 税	855,492	43.6	4,379	個 人 均 等 割	24,149	1.2	-	教育公務員	7	22,820	3,260				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	753,284	38.4	-	所 得 割	753,284	38.4	-	臨時職員	-	-	-				
地方特例交付金等	31,416	0.4	31,416	0.7	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	合 計	170	504,322	2,967				
児童手当特例交付金	9,615	0.1	9,615	0.2	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
減収補填特例交付金	17,118	0.2	17,118	0.4	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.05.27	7,500
特別交付金	4,683	0.1	4,683	0.1	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.09.16	6,300
地方交付税	2,249,868	31.6	1,924,882	44.7	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
普通交付税	1,924,882	27.1	1,924,882	44.7	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.10.26	5,750
特別交付税	324,986	4.6	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,300
(一般財源計)	4,588,665	64.5	4,263,679	98.9	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,800
交通安全対策特別交付金	2,880	0.0	2,880	0.1	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	10	16.04.01	2,500
分担金・負担金	112,556	1.6	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
使用料	127,917	1.8	5,485	0.1	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
手数料	62,846	0.9	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
国庫支出金	853,080	12.0	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
都道府県支出金	484,194	6.8	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
財産収入	117,798	1.7	29,488	0.7	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
寄附金	44,384	0.6	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
繰入金	77,757	1.1	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
繰越金	43,153	0.6	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
諸収入	183,494	2.6	9,225	0.2	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
地方債	412,500	5.8	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
うち臨時財政対策債	319,900	4.5	-	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
歳入合計	7,111,224	100.0	4,310,757	100.0	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-	法 人 均 等 割	43,962	2.2	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	80,485	1.2	-	80,485	1.2	-	基 準 財 政 収 入 額	1,842,301	1,919,415	基 準 財 政 収 入 額	3,770,574	3,755,256		
人件費	1,317,772	19.3	1,218,131	1,166,758	25.2	議 会 費	80,485	1.2	-	80,485	1.2	-	基 準 財 政 需 要 額	3,770,574	3,755,256	基 準 財 政 需 要 額	3,770,574	3,755,256		
うち職員給	911,630	13.4	815,273	-	-	民 生 費	2,104,914	30.8	199,253	1,295,365	30.8	199,253	標 準 財 政 規 模	4,622,824	4,515,638	標 準 財 政 規 模	4,622,824	4,515,638		
扶助費	761,135	11.2	249,916	249,916	5.4	衛 生 費	846,922	12.4	23,203	760,355	12.4	23,203	財 政 力 指 数	0.51	0.51	財 政 力 指 数	0.51	0.51		
公債費	861,202	12.6	753,997	748,577	16.2	農 林 水 産 業 費	79,043	1.2	-	264	0.4	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	1.0	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	1.0		
内訳	860,503	12.6	753,298	747,878	16.2	農 林 水 産 業 費	79,043	1.2	-	264	0.4	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.2	96.9	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.2	96.9		
元利償還金	699	0.0	699	699	0.0	商 工 費	23,523	0.3	-	1,857	0.3	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	20.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	20.1		
(義務的経費計)	2,940,109	43.1	2,222,044	2,165,251	46.8	土 木 費	316,489	4.6	40,349	312,353	4.6	40,349	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	1,016,935	14.9	795,120	477,980	10.3	消 防 費	431,109	6.3	2,021	420,452	6.3	2,021	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	13.3	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	13.3		
維持補修費	20,061	0.3	18,989	18,989	0.4	教 育 費	751,751	11.0	170,756	610,584	11.0	170,756	將 来 負 担 比 率 (%)	5.5	14.4	將 来 負 担 比 率 (%)	5.5	14.4		
補助費等	1,407,551	20.6	1,030,102	873,193	18.9	災 害 復 旧 費	62,964	0.9	-	21,825	0.9	-	積 立 金	1,245,484	1,200,613	積 立 金	1,245,484	1,200,613		
うち一部事務組合負担金	578,179	8.5	578,179	552,083	11.9	公 債 費	861,205	12.6	-	754,000	12.6	-	減 債 費	863,185	847,855	減 債 費	863,185	847,855		
繰出金	734,517	10.8	640,183	605,829	13.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	現 在 高	1,825,943	1,863,315	現 在 高	1,825,943	1,863,315		
積立金	75,108	1.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,756,159	7,069,678	地 方 債 現 在 高	6,756,159	7,069,678		
投資・出資金・貸付金	12,175	0.2	12,175	6,000	0.1	歳 出 合 計	6,823,875	100.0	554,455	5,026,231	100.0	554,455	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	936,277	13.9	4,310,757	4,310,757	100.0	4,310,757	そ の 他	356,855	397,347	そ の 他	356,855	397,347		
投資的経費	617,419	9.0	307,618	307,618	4.3	公 営 病 院	200,463	3.0	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	4,669	0.1	4,669	4,669	0.1	下 水 道	200,000	3.0	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	240,000	240,000	土 地 開 発 基 金 現 在 高	240,000	240,000		
普通建設事業費	554,455	8.1	285,793	285,793	4.0	上 水 道	1,297	0.02	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.6	90.6	徴 収 率 (%)	97.6	90.6		
うち補助	160,159	2.3	30,294	30,294	0.4	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	現 年 計	97.9	93.9	現 年 計	97.9	93.9		
うち単独	359,171	5.3	254,474	254,474	3.6	の 他	-	-	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.0	94.4	市 町 村 民 税	98.0	94.4		
災害復旧事業費	62,964	0.9	21,825	21,825	0.3	歳 入 一 般 財 源 等	5,313,580	74.8	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	96.9	86.7	純 固 定 資 産 税				

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,737人 8,670人 -10.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,071人 7,246人 -2.4%	区 分	17年国調	12年国調	62.01 125	29	4438	奈良県	下市町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	9.9	9.9	983	1,336	2,082	2,226	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	歳入総額	4,895,008	3,770,651
地方譲与税	587,350	12.0	587,350	23.4	28.8	33.5	2,082	2,226	61.1	55.8	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振疎	歳出総額	4,687,435	3,623,397
地方割交付金	55,395	1.1	55,395	2.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				山振疎	首都	歳入歳出差引	207,573	147,254	翌年度に繰越すべき財源	5,525	5,333	
利子割交付金	3,760	0.1	3,760	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	近畿	中部	実質収支	202,048	141,921	単年度収支	60,127	-42,866	
配当割交付金	1,953	0.0	1,953	0.1	普 通 税	587,350	100.0	2,233	市町村圏	財政再建	積立金	90,927	112,305	繰上償還金	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	852	0.0	852	0.0	法定普通税	587,350	100.0	2,233	一般職員	うち消防職員	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	
地方消費税交付金	60,374	1.2	60,374	2.4	市町村民税	290,629	49.5	2,233	一般職員	うち技能労務員	実質単年度収支	151,054	69,439	積立金取崩し額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,688	1.5	-	一般職員	教育公務員	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	251,624	42.8	-	一般職員	臨時職員	一 般 職 員	85	269,110	3,166			
自動車取得税交付金	21,208	0.4	21,208	0.8	法人均等割	12,605	2.1	-	一般職員	合計	一 般 職 員	85	269,110	3,166			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,712	3.0	2,233	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	14	35,406	2,529			
地方特例交付金等	10,650	0.2	10,650	0.4	固定資産税	261,339	44.5	-	一般職員	教育公務員	教育公務員	6	21,210	3,535			
児童手当特例交付金	2,496	0.1	2,496	0.1	うち純固定資産税	258,784	44.1	-	一般職員	臨時職員	臨時職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	6,711	0.1	6,711	0.3	軽自動車税	17,048	2.9	-	一般職員	合計	合計	91	290,320	3,190			
特別交付金	1,443	0.0	1,443	0.1	市町村たばこ税	18,334	3.1	-	一般職員	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	1,985,780	40.6	1,767,128	70.3	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,200			
普通交付税	1,767,128	36.1	1,767,128	70.3	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,100			
特別交付税	218,652	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
(一般財源計)	2,727,322	55.7	2,508,670	99.8	目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,200			
交通安全対策特別交付金	788	0.0	788	0.0	法定目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,280			
分担金・負担金	25,230	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,740			
使用料	106,823	2.2	1,554	0.1	事業所税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	16.04.01	2,540			
手数料	31,175	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-									
国庫支出金	553,489	11.3	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	231,449	4.7	-	-	合 計	587,350	100.0	2,233									
財産収入	7,728	0.2	1,966	0.1													
寄附金	3,934	0.1	-	-													
繰入金	2,350	0.0	-	-													
繰越金	147,254	3.0	-	-													
諸収入	95,466	2.0	727	0.0													
地方債	962,000	19.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	198,000	4.0	-	-													
歳入合計	4,895,008	100.0	2,513,705	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		(A)のうち		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	66,291	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	599,404	630,534				
人件費	783,605	16.7	726,384	719,470	26.5	総務費	1,657,226	35.4			基準財政需要額	2,368,662	2,431,796				
うち職員給	519,605	11.1	465,185	-	-	民生費	799,396	17.1			標準税収入額等	759,345	801,088				
扶助費	219,884	4.7	87,997	87,901	3.2	衛生費	295,793	6.3			標準財政規模	2,724,552	2,728,910				
公債費	776,770	16.6	770,255	770,255	28.4	労働費	-	-			財政力指数	0.26	0.27				
内訳	776,722	16.6	770,207	770,207	28.4	農林水産業費	135,394	2.9			実質収支比率(%)	7.4	5.2				
一時借入金利息	48	0.0	48	48	0.0	商工費	12,513	0.3			経常一般財源等比率(%)	92.3	94.8				
(義務的経費計)	1,780,259	38.0	1,584,636	1,577,626	58.2	土木費	351,780	7.5			公債費負担比率(%)	23.1	26.3				
物件費	666,227	14.2	470,508	391,505	14.4	消防費	227,101	4.8			健全化判断比率	-	-				
維持補修費	17,950	0.4	12,357	12,357	0.5	教育費	350,009	7.5			連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	512,718	10.9	341,113	260,544	9.6	災害復旧費	15,162	0.3			実質公債費比率(%)	16.8	16.8				
うち一部事務組合負担金	182,012	3.9	181,012	176,726	6.5	公債費	776,770	16.6			将来負担比率(%)	143.1	149.3				
繰出金	576,879	12.3	508,600	333,040	12.3	諸支出費	-	-			積立金	660,810	569,883				
積立金	95,883	2.0	87,999	-	-	前年度繰上充用金	-	-			減価	37,196	37,040				
投資・出資金・貸付金	75	0.0	-	-	-	歳出合計	4,687,435	100.0			現在高	443,327	440,877				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	5,586,554	5,322,416				
投資的経費	1,037,444	22.1	128,722	128,722	4.8						(債務負担行為額)	91,776	547,076				
うち人件費	21,411	0.5	6,178	-	-						物件等購入	-	-				
普通建設事業費	1,022,282	21.8	118,971	118,971	4.8						保証・補償	-	-				
うち補助	157,048	3.4	6,047	6,047	0.2						その他	-	-				
うち単独	860,984	18.4	108,674	108,674	4.6						実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	15,162	0.3	9,751	9,751	0.2						収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	283,151	282,925				
歳出合計	4,687,435	100.0	3,133,935	3,133,935	66.0						徴収率(%)	98.3	91.0				
											現・計	98.2	94.9				
											市町村民税	98.0	95.4				
											純固定資産税	98.0	87.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	1,076人 1,194人 -9.9%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	47.71 23	都道府県名 29 奈良県	団体名 4446 黒滝村	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-2			
					区分	17年国調							12年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	52 11.6	58 11.5	第2次	117 26.1	136 26.9	第3次	279 62.3	305 60.4		
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	75,297	100.0	法定普通税	75,297	100.0	市町村民税	32,804	43.6		
地方譲与税	14,778	0.9	14,778	1.8	個人均等割	1,124	1.5	所得割	28,117	37.3	法人均等割	3,248	4.3		
地方交付金	443	0.0	443	0.1	法人税割	315	0.4	固定資産税	37,808	50.2	うち純固定資産税	37,808	50.2		
配当交付金	231	0.0	231	0.0	軽自動車税	2,488	3.3	市町村たばこ税	2,197	2.9	鉦産税	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	99	0.0	99	0.0	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	-	-		
地方消費税交付金	8,822	0.5	8,822	1.1	法定目的税	-	-	入湯税	-	-	事業所税	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	合 計	75,297	100.0	合 計	75,297	100.0		
自動車取得税交付金	5,655	0.4	5,655	0.7	合 計	75,297	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	合 計	75,297	100.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
地方特例交付金等	2,214	0.1	2,214	0.3	議会費	35,040	2.3	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
児童手当特例交付金	474	0.0	474	0.1	総務費	413,112	27.0	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
減収補填特例交付金	1,689	0.1	1,689	0.2	民生費	178,564	11.7	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
特別交付金	51	0.0	51	0.0	衛生費	136,411	8.9	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
地方交付税	908,744	56.6	702,394	85.8	労働費	8,206	0.5	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
普通交付税	702,394	43.7	702,394	85.8	農林水産業費	115,869	7.6	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
特別交付税	206,350	12.8	-	-	商工費	46,739	3.1	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
(一般財源計)	1,016,283	63.2	809,933	99.0	土木費	36,609	2.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	消防費	60,079	3.9	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
分担金・負担金	8,137	0.5	-	-	教育費	201,546	13.2	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
使用料	5,356	0.3	14	0.0	災害復旧費	33,602	2.2	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
手数料	2,231	0.1	9	0.0	公債費	255,870	16.7	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
国庫支出金	267,149	16.6	-	-	諸支出費	7,500	0.5	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
国有提供交付金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳出合計	1,529,147	100.0	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
都道府県支出金	82,123	5.1	-	-	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
財産収入	11,579	0.7	-	-	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
寄附金	2,198	0.1	-	-	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
繰入金	9,400	0.6	-	-	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
繰越金	92,781	5.8	-	-	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
諸収入	37,986	2.4	8,496	1.0	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
地方債	71,600	4.5	-	-	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
うち臨時財政対策債	59,400	3.7	-	-	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
歳入合計	1,606,823	100.0	818,452	100.0	合 計	143,080	9.4	歳出	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	35,040	2.3	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
人件費	280,480	18.3	275,012	273,011	31.1	総務費	413,112	27.0	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
うち職員給	181,081	11.8	176,379	-	-	民生費	178,564	11.7	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
扶助費	56,397	3.7	30,963	27,265	3.1	衛生費	136,411	8.9	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
公債費	255,841	16.7	254,363	254,363	29.0	労働費	8,206	0.5	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
内訳	255,841	16.7	254,363	254,363	29.0	農林水産業費	115,869	7.6	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
元借入金	-	-	-	-	-	商工費	46,739	3.1	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	36,609	2.4	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
(義務的経費計)	592,718	38.8	560,338	554,639	63.2	消防費	60,079	3.9	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
物件費	220,557	14.4	183,343	135,690	15.5	教育費	201,546	13.2	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
維持補修費	3,218	0.2	517	119	0.0	災害復旧費	33,602	2.2	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
補助費等	111,769	7.3	92,438	88,529	10.1	公債費	255,870	16.7	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
うち一部事務組合負担金	48,980	3.2	48,580	48,130	5.5	諸支出費	7,500	0.5	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
繰出金	143,080	9.4	136,900	88,921	10.1	前年度繰上充用金	-	-	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
積立金	82,967	5.4	81,831	-	-	歳出合計	1,529,147	100.0	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	合 計	143,080	9.4	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	143,080	9.4	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
投資的経費	374,838	24.5	249,274	867,898千円	経常経費充当一般財源等計	143,080	9.4	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
うち人件費	13,687	0.9	11,021	-	-	合 計	143,080	9.4	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
普通建設事業費	341,236	22.3	242,339	867,898千円	経常収支比率	100.0%	106.0%	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641			
うち補助	123,280	8.1	53,606	98.9%	106.0%	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	-	-	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
うち単独	215,906	14.1	186,683	-	-	歳入一般財源等	1,382,317千円	89.0%	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
災害復旧事業費	33,602	2.2	6,935	-	-	歳入	1,382,317千円	89.0%	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入	1,382,317千円	89.0%	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
歳出合計	1,529,147	100.0	1,304,641	1,382,317千円	90.5%	歳入	1,382,317千円	89.0%	歳入	1,529,147	100.0	341,236	1,304,641		
指定団体等の指定状況															
旧新産	×	収	歳入総額	1,606,823	1,464,384	歳出総額	1,529,147	1,371,603	歳入歳出差引	77,676	92,781	翌年度に繰越すべき財源	12,733	7,376	
旧工特	×	支	歳入歳出差引	77,676	92,781	実質収支	64,943	85,405	単年度収支	-20,462	45,553	積立金	82,187	4,674	
低開発	×	状	実質収支	64,943	85,405	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	61,725	50,227	
旧産炭	×	況	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
山振	×	一	積立金取崩し額	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
過疎	×	般	実質単年度収支	61,725	50,227	一般職員	32	89,376	2,793						
首都	×	職	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	うち消防職員	-	-	-						
近畿	×	員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	うち技能労務員	3	7,221	2,407						
中部	×	等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	教育公務員	3	11,148	3,716						
市町村圏	×	合	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	臨時職員	2	5,232	2,616						
財政再建	×	計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	合計	37	105,756	2,858						
指数表選定	×	一	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
財源超過	×	部	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.01.01	6,000		
山振	×	務	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,600		
過疎	×	務	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
首都	×	務	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,000		
近畿	×	務	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,400		
中部	×	務	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,800		
市町村圏	×	務	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	伝染病	×	その他	×	議会議員	5	19.04.01	1,700		
財政再建	×	務	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分									

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	743人 783人 -5.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	556人 550人 1.1%	区 分	17年国調	12年国調	29	4471	地方交付税種地	2-1					
					第1次	26	42	奈良県	野迫川村							
					第2次	125	142									
					第3次	40.5	38.0									
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	2,051,363	1,630,121					
					普通税	80,812	100.0	-	歳出総額	1,968,108	1,574,420					
					法定普通税	80,812	100.0	-	歳入歳出差引	83,255	55,701					
					市町村民税	18,909	23.4	-	翌年度に繰越すべき財源	8,101	6,597					
					個人均等割	534	0.7	-	実質収支	75,154	49,104					
					所得割	15,073	18.7	-	単年度収支	26,050	2,713					
					法人均等割	2,909	3.6	-	積立金	85,062	27,193					
					法人税割	393	0.5	-	繰上償還金	-	-					
					固定資産税	59,013	73.0	-	積立金取崩し額	-	-					
					うち純固定資産税	54,886	67.9	-	実質単年度収支	111,112	29,906					
					軽自動車税	1,330	1.6	-	区 分							
					市町村たばこ税	1,560	1.9	-	一般職員	24	66,144	2,756				
					鉦産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	1	3,391	3,391				
					法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
					目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
					法定目的税	-	-	-	合 計	24	66,144	2,756				
					入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
					事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	6,700
					都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	5,800
					水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
					法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,300
					旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	1,900
					合 計	80,812	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,600
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			伝染病	×	その他	×	議会議員	5	17.04.01	1,500	
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
					議会費	32,518	1.7	1,170	32,518	基準財政収入額	86,897	92,110				
					総務費	496,271	25.2	114,004	379,618	基準財政需要額	819,866	824,376				
					民生費	95,852	4.9	13,618	81,050	標準税収入額等	110,224	116,608				
					衛生費	56,790	2.9	13,709	55,565	標準財政規模	919,785	893,324				
					労働費	16,980	0.9	-	1	財政力指数	0.11	0.12				
					農林水産業費	396,882	20.2	335,604	138,093	実質収支比率(%)	8.2	5.5				
					商工費	29,463	1.5	9,157	25,993	経常一般財源等比率(%)	91.3	94.2				
					土木費	361,504	18.4	319,268	237,976	公債費負担比率(%)	25.6	34.7				
					消防費	15,331	0.8	1,420	15,267	健全化判断比率	-	-				
					教育費	70,683	3.6	15,250	66,505	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	18.4	21.0				
					公債費	395,834	20.1	-	383,327	将来負担比率(%)	62.4	110.7				
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	248,375	163,313				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	141,092	74,067				
					歳出合計	1,968,108	100.0	823,200	1,415,913	現在高	91,769	89,356				
					経常経費充当一般財源等計	801,926千円				地方債現在高	2,887,178	2,923,858				
					経常収支比率	87.5%	95.5%			(債務負担行為額)	-	-				
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					物件等購入	-	-				
					歳入一般財源等	1,499,168千円				保証・補償	-	-				
					歳入合計	2,051,363	100.0			その他	-	-				
					区 分	決算額	構成比	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実質収支	20,844						
					人件費	213,509	10.8		再差引収支	17,815						
					うち職員給	117,156	6.0		加入世帯数(世帯)	98						
					扶助費	5,722	0.3		被保険者数(人)	170						
					公債費	395,834	20.1		被保険者 1人当り	63						
					内訳	394,749	20.1		被保険者 1人当り	96						
					元利償還金	1,085	0.1		被保険者 1人当り	96						
					一時借入金利息	1,085	0.1		被保険者 1人当り	96						
					(義務的経費計)	615,065	31.3		被保険者 1人当り	96						
					物件費	201,143	10.2		被保険者 1人当り	96						
					維持補修費	29,245	1.5		被保険者 1人当り	96						
					補助費等	71,253	3.6		被保険者 1人当り	96						
					うち一部事務組合負担金	1,766	0.1		被保険者 1人当り	96						
					繰出金	72,597	3.7		被保険者 1人当り	96						
					積立金	155,455	7.9		被保険者 1人当り	96						
					投資・出資金・貸付金	150	0.0		被保険者 1人当り	96						
					前年度繰上充用金	-	-		被保険者 1人当り	96						
					投資的経費	823,200	41.8		被保険者 1人当り	96						
					うち人件費	7,553	0.4		被保険者 1人当り	96						
					普通建設事業費	823,200	41.8		被保険者 1人当り	96						
					うち補助	260,529	13.2		被保険者 1人当り	96						
					うち単独	562,671	28.6		被保険者 1人当り	96						
					災害復旧事業費	-	-		被保険者 1人当り	96						
					失業対策事業費	-	-		被保険者 1人当り	96						
					歳出合計	1,968,108	100.0		被保険者 1人当り	96						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,390人 4,854人 -9.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2									
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	4,153人 4,183人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	29	4497	地方交付税種地	2-1									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	116	156	面積(km ²)		672.35										
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	372	492	人口密度(人)		7									
地 方 税		709,069	11.3	709,069	25.3	第3次	21.5	26.3	指定団体等 の指定状況		7									
地方譲与税		78,774	1.3	78,774	2.8			旧新産×		収										
利子割交付金		1,843	0.0	1,843	0.1			旧工特×		支										
配当割交付金		961	0.0	961	0.0			低開発×		状										
株式等譲渡所得割交付金		414	0.0	414	0.0			旧産炭×		況										
地方消費税交付金		39,345	0.6	39,345	1.4			山振		歳入総額										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-			過疎		歳出総額										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			首都		歳入歳出差引										
自動車取得税交付金		29,939	0.5	29,939	1.1			近畿		翌年度に繰越すべき財源										
軽油引取税交付金		-	-	-	-			中		実質収支										
地方特例交付金等		10,560	0.2	10,560	0.4			市町村圏		単年度収支										
児童手当特例交付金		1,242	0.0	1,242	0.0			財政再建		積立金										
減収補填特例交付金		8,420	0.1	8,420	0.3			指数表選定		繰上償還金										
特別交付金		898	0.0	898	0.0			財源超過		積立金取崩し額										
地方交付税		2,233,590	35.7	1,930,066	68.8			一部事務組合加入の状況		特別職等										
普通交付税		1,930,066	30.9	1,930,066	68.8			議員公務災害		定数										
特別交付税		303,524	4.9	-	-			非常勤公務災害		適用開始年月日										
(一般財源計)		3,104,495	49.7	2,800,971	99.9			退職手当		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
交通安全対策特別交付金		669	0.0	669	0.0			事務機共同		1										
分担金・負担金		8,589	0.1	-	-			税務事務		1										
使用料		93,943	1.5	-	-			老人福祉		1										
手数料		22,494	0.4	-	-			伝染病		10										
国庫支出金		844,038	13.5	-	-					10										
国有提供交付金		-	-	-	-					297,336										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					2,859										
都道府県支出金		418,528	6.7	-	-					-										
財産収入		409,972	6.6	-	-					-										
寄附金		2,877	0.0	-	-					-										
繰入金		175,500	2.8	-	-					-										
繰越金		326,326	5.2	-	-					-										
諸収入		150,478	2.4	2,122	0.1					-										
地方債		691,300	11.1	-	-					-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-					-										
うち臨時財政対策債		227,400	3.6	-	-					-										
歳入合計		6,249,209	100.0	2,803,762	100.0					2,859										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	67,297	1.2	-	67,198	基準財政収入額	629,837	672,589						
人 件 費		825,769	14.1	797,104	766,007	25.3	総 務 費	1,175,180	20.1	100,215	627,840	基準財政需要額	2,562,207	2,522,209						
うち職員給		536,681	9.2	536,681	-	-	民 生 費	680,192	11.6	13,414	487,270	標準税収入額等	801,341	855,985						
扶助費		202,286	3.5	71,193	71,193	2.3	衛 生 費	953,976	16.3	603,205	362,990	標準財政規模	2,958,847	2,850,991						
公債費		537,516	9.2	537,516	537,516	17.7	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.27	0.29						
内訳		537,516	9.2	537,516	537,516	17.7	農 林 水 産 業 費	728,834	12.5	508,602	226,086	実質収支比率(%)	7.4	7.2						
(義務的経費計)		1,565,571	26.8	1,405,813	1,374,716	45.4	商 工 費	297,851	5.1	94,742	193,757	経常一般財源等比率(%)	94.8	98.2						
物 件 費		879,800	15.0	653,660	617,261	20.4	土 木 費	629,645	10.8	519,867	425,806	公債費負担比率(%)	13.4	15.5						
維持補修費		65,093	1.1	24,823	24,823	0.8	消 防 費	75,843	1.3	3,114	72,312	健全化判断比率	-	-						
補助費等		355,027	6.1	219,574	199,825	6.6	教 育 費	635,811	10.9	256,890	553,542	連結実質赤字比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金		2,772	0.0	2,772	2,740	0.1	災 害 復 旧 費	65,284	1.1	-	56,175	実質公債費比率(%)	8.2	8.9						
繰 出 金		395,032	6.8	354,397	190,394	6.3	公 債 費	537,516	9.2	-	537,516	将来負担比率(%)	-	-						
積 立 金		369,173	6.3	4,259	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,726,236	1,721,329						
投資・出資金・貸付金		52,400	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債 費	841,307	837,701						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,847,429	100.0	2,100,049	3,610,492	現在高	4,228,598	4,040,938						
投資的経費		2,165,333	37.0	947,966	947,966	37.0	国 会 費	395,032	6.3	1,766	1,766	地方債現在高	5,295,481	5,070,758						
うち人件費		23,614	0.4	23,614	23,614	0.4	民 生 費	85,018	1.5	-12,790	-12,790	(債務負担行為額)	177,725	77,310						
普通建設事業費		2,100,049	35.9	891,791	891,791	35.9	衛 生 費	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-						
うち補助		882,616	15.1	71,431	71,431	15.1	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
うち単独		1,184,699	20.3	787,626	787,626	20.3	商 工 費	-	-	-	-	保証・補償	-	-						
災害復旧事業費		65,284	1.1	56,175	56,175	1.1	消 防 費	-	-	-	-	その他	12,306	-						
失業対策事業費		-	-	-	-	-	教 育 費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-						
歳 出 合 計		5,847,429	100.0	3,610,492	3,610,492	100.0	災 害 復 旧 費	65,284	1.1	-	56,175	収益事業収入	-	-						
							公 債 費	537,516	9.2	-	537,516	土地開発基金現在高	133,983	133,451						
							諸 支 出 費	-	-	-	-	(徴収率%)	99.0	96.1						
							前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	99.5	98.4						
							歳 出 合 計	5,847,429	100.0	2,100,049	3,610,492	市町村民税	98.8	95.3						
							経常経費充当一般財源等計	2,407,019千円				純固定資産税								
							経常収支比率	79.4%	85.8%											
							(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													
							歳入一般財源等	4,012,272千円												
							区 分													
							議 会 費	67,297	1.2	-	67,198									
							総 務 費	1,175,180	20.1	100,215	627,840									
							民 生 費	680,192	11.6	13,414	487,270									
							衛 生 費	953,976	16.3	603,205	362,990									
							農 林 水 産 業 費	728,834	12.5	508,602	226,086									
							商 工 費	297,851	5.1	94,742	193,757									
							土 木 費	629,645	10.8	519,867	425,806									
							消 防 費	75,843	1.3	3,114	72,312									
							教 育 費	635,811	10.9	256,890	553,542									
							災 害 復 旧 費	65,284	1.1	-	56,175									
							公 債 費	537,516	9.2	-	537,516									
							諸 支 出 費	-	-	-	-									
							前年度繰上充用金	-	-	-	-									
							歳 出 合 計	5,847,429	100.0	2,100,049	3,610,492									
							国 会 費	395,032	6.3	1,766	1,766									
							民 生 費	85,018	1.5	-12,790	-12,790									
							衛 生 費	-	-	-	-									
							農 林 水 産 業 費	-	-	-	-									
							商 工 費	-	-	-	-									
							消 防 費	-	-	-	-									
							教 育 費	-	-	-	-									
							災 害 復 旧 費	-	-	-	-									
							公 債 費	-	-	-	-									
							諸 支 出 費	-	-	-	-									
							前年度繰上充用金	-	-	-	-									
							歳 出 合 計	5,847,429	100.0	2,100,049	3,610,492									
							国 会 費	395,032	6.3	1,766	1,766									
							民 生 費	85,018	1.5	-12,790	-12,790									
							衛 生 費	-	-	-	-									
							農 林 水 産 業 費	-	-	-	-									
							商 工 費	-	-	-	-									
							消 防 費	-	-	-	-									
							教 育 費	-	-	-	-									
							災 害 復 旧 費	-	-	-	-									
							公 債 費	-	-	-	-									
							諸 支 出 費	-	-	-	-									
							前年度繰上充用金	-	-	-	-									
							歳 出 合 計	5,847,429	100.0	2,100,049	3,610,492									
							国 会 費	395,032	6.3	1,766	1,766									
							民 生 費	85,018	1.5	-12,790										

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,212人 1,292人 -6.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,179人 1,228人 -4.0%	区 分	17年国調	12年国調	29	4501	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	21 4.1	35 6.5	面積(km ²)	133.53								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	119 23.2	137 25.5	人口密度(人)	9	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方		280,346	14.0	280,346	25.1	第3次	374 72.8	365 68.0			×	歳入総額	2,008,373	1,854,519			
地方譲与税		16,508	0.8	16,508	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					×	歳出総額	1,960,557	1,808,918			
地方割交付金		558	0.0	558	0.0	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	×	歳入歳出差引	47,816	45,601		
配当割交付金		289	0.0	289	0.0	普 通 税			280,346	100.0	32,953	×	翌年度に繰越すべき財源	5,439	7,789		
株式等譲渡所得割交付金		127	0.0	127	0.0	法 定 普 通 税			280,346	100.0	32,953	×	実質収支	42,377	37,812		
地方消費税交付金		12,938	0.6	12,938	1.2	市 町 村 民 税			53,088	18.9	-	×	単年度収支	4,565	4,361		
ゴルフ場利用税交付金		1,840	0.1	1,840	0.2	個 人 均 等 割			1,353	0.5	-	×	積立金	141,055	109,537		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割			37,311	13.3	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		6,323	0.3	6,323	0.6	法 人 均 等 割			6,503	2.3	-	×	積立金取崩し額	38,988	58,931		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割			7,921	2.8	-	×	実質単年度収支	106,632	54,967		
地方特例交付金等		2,916	0.1	2,916	0.3	固 定 資 産 税			219,916	78.4	32,953	×	区 分				
児童手当特例交付金		452	0.0	452	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税			216,889	77.4	32,953	×	一 般 職 員	35	104,475	2,985	
減収補填特例交付金		2,031	0.1	2,031	0.2	軽自動車税			2,755	1.0	-	×	うち消防職員	-	-		
特別交付金		433	0.0	433	0.0	市町村たばこ税			4,587	1.6	-	×	うち技能労務員	4	9,376	2,344	
地方交付税		875,809	43.6	775,606	69.5	鉦産税			-	-	-	×	教育公務員	-	-		
普通交付税		775,606	38.6	775,606	69.5	特別土地保有税			-	-	-	×	臨時職員	-	-		
特別交付税		100,203	5.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	×	合 計	35	104,475	2,985	
(一般財源計)		1,197,654	59.6	1,097,451	98.3	目的税			-	-	-	×	区 分				
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定目的税			-	-	-	×	一般職員	35	104,475	2,985	
分担金・負担金		8,372	0.4	-	-	入湯税			-	-	-	×	うち消防職員	-	-		
使用料		36,398	1.8	-	-	事業所税			-	-	-	×	うち技能労務員	4	9,376	2,344	
手数料		1,070	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	×	教育公務員	-	-		
国庫支出金		225,814	11.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	×	臨時職員	-	-		
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	×	合 計	35	104,475	2,985	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	×	区 分				
都道府県支出金		155,607	7.7	-	-	合 計			280,346	100.0	32,953	×	議員公務災害	1	18.04.01	6,600	
財産収入		20,940	1.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						×	非常勤公務災害	1	18.04.01	5,650	
寄附金		2,850	0.1	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	×	退職手当	-	-	
繰入金		130,588	6.5	-	-	議 会 費			31,088	1.6	-	31,088	×	事務機共同	1	18.04.01	5,150
繰越金		45,601	2.3	-	-	総 務 費			458,755	23.4	51,729	377,648	×	税務事務	1	18.04.01	2,100
諸収入		52,279	2.6	18,750	1.7	民 生 費			198,646	10.1	1,229	140,617	×	老人福祉	1	18.04.01	1,700
地方債		131,200	6.5	-	-	衛 生 費			126,418	6.4	996	116,176	×	伝染病	1	18.04.01	1,600
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			98,776	5.0	34,865	41,465	×	区 分			
うち臨時財政対策債		80,100	4.0	-	-	商 工 費			142,405	7.3	19,156	34,773	×	基準財政収入額	222,059	239,985	
歳入合計		2,008,373	100.0	1,116,201	100.0	土 木 費			163,622	8.3	131,903	100,294	×	基準財政需要額	998,563	1,010,339	
						消 防 費			86,210	4.4	1,134	64,544	×	標準税収入額等	286,397	309,826	
						教 育 費			139,125	7.1	5,884	108,752	×	標準財政規模	1,142,211	1,131,412	
						災 害 復 旧 費			-	-	-	-	×	財政力指数	0.23	0.24	
						公 債 費			504,789	25.7	-	466,868	×	実質収支比率(%)	3.7	3.3	
						諸 支 出 費			-	-	-	-	×	経常一般財源等比率(%)	97.7	97.6	
						前年度繰上充用金			-	-	-	-	×	公債費負担比率(%)	30.5	34.3	
						歳 出 合 計			1,960,557	100.0	246,896	1,482,241	×	健全化判断比率	-	-	
						経常経費充当一般財源等計			218,295	国会	実 質 収 支	11,117	×	連結実質赤字比率(%)	-	-	
						1,152,435千円			96,230	国民計	再 差 引 収 支	12,794	×	実質赤字比率(%)	-	-	
						経常収支比率			36,656	健康	加入世帯数(世帯)	230	×	将来負担比率(%)	-	-	
						96.3%			-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	345	×	積立金	414,564	312,497	
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	の 繰 上 充 用 金	被 保 険 者 (料) 収 入 額	50	×	減価	82,796	82,409	
						歳入一般財源等			19,588	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	85	×	現在高	876,794	945,011	
						1,530,057千円			65,821	業 況	国庫支出金	85	×	地方債現在高	2,299,706	2,639,753	
											国庫支出金	85	×	(債務負担行為額)	21,422	26,097	
											国民健康保険	85	×	物件等購入	-	-	
											国民健康保険	85	×	保証・補償	-	-	
											国民健康保険	85	×	その他	-	-	
											国民健康保険	85	×	土地開発基金現在高	33,135	33,047	
											国民健康保険	85	×	徴収率(%)	99.7	99.3	
											国民健康保険	85	×	現・計	98.9	98.1	
											国民健康保険	85	×	市町村民税	99.9	99.5	
											国民健康保険	85	×	純固定資産税	99.9	99.6	
											国民健康保険	85	×	純固定資産税	99.9	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,045人 2,558人 -20.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		269.16		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,886人 1,947人 -3.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	8		29	4527	奈良県	川上村	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	101	13.5	186	16.0	188	462	457	517	44.4	旧新産	×	収	歳入総額	2,951,647	2,823,665	
地方譲与税	202,406	6.9	202,406	12.2	188	25.2	462	39.7	457	517	457	517	44.4	旧工特	×	支	歳出総額	2,672,278	2,607,119	
地方交付金	18,141	0.6	18,141	1.1	457	61.3	517	44.4	61.3	44.4	61.3	44.4	44.4	低開発	×	支	歳入歳出差引	279,369	216,546	
利子割交付金	892	0.0	892	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源			20,135	21,718			
配当割交付金	462	0.0	462	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭	×	支	実質収支	259,234	194,828						
株式等譲渡所得割交付金	203	0.0	203	0.0	普 通 税	202,406	100.0	-	山 振 振	×	支	単年度収支	64,406	-32,995						
地方消費税交付金	17,186	0.6	17,186	1.0	法 定 普 通 税	202,406	100.0	-	過 疎	×	支	積立金	72,789	44,794						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	58,444	28.9	-	首 都	×	支	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	2,040	1.0	-	近 畿	×	支	積立金取崩し額	-	-						
自動車取得税交付金	6,960	0.2	6,960	0.4	所 得 割	49,639	24.5	-	中 部	×	支	実質単年度収支	137,195	11,799						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	6,302	3.1	-	市 町 村 圏	×	支	一般職員	60	178,080	2,968					
地方特例交付金等	2,854	0.1	2,854	0.2	法 人 税 割	463	0.2	-	財 政 再 建	×	支	うち消防職員	-	-						
児童手当特例交付金	553	0.0	553	0.0	固 定 資 産 税	134,687	66.5	-	指 数 表 選 定	×	支	うち技能労務員	11	27,170	2,470					
減収補填特例交付金	2,137	0.1	2,137	0.1	うち純固定資産税	120,732	59.6	-	財 源 超 過	×	支	教育公務員	-	-						
特別交付金	164	0.0	164	0.0	軽自動車税	4,475	2.2	-	一 般 職 員 等	×	支	臨時職員	-	-						
地方交付税	1,588,062	53.8	1,401,576	84.6	市町村たばこ税	4,800	2.4	-	合 計	-	支	合計	60	178,080	2,968					
普通交付税	1,401,576	47.5	1,401,576	84.6	鉦産税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		支	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別交付税	186,486	6.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	支	市区町村長	1	18.04.01	6,600					
(一般財源計)	1,837,166	62.2	1,650,680	99.7	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	支	副市区町村長	1	18.04.01	5,600					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	退職手当	×	支	収入役	1	18.04.01	5,400					
分担金・負担金	6,042	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	支	教育長	1	18.04.01	4,700					
使用料	17,893	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	支	議会議長	1	9.01.01	2,850					
手数料	1,865	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	支	議会副議長	1	9.01.01	2,300					
国庫支出金	402,367	13.6	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	支	議会議員	6	9.01.01	2,150					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			支									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			支									
都道府県支出金	179,763	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-			支									
財産収入	24,513	0.8	4,429	0.3	合 計	202,406	100.0	-			支									
寄附金	540	0.0	-	-							支									
繰入金	18,100	0.6	-	-							支									
繰越金	216,546	7.3	-	-							支									
諸収入	75,152	2.5	1,110	0.1							支									
地方債	171,700	5.8	-	-							支									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							支									
うち臨時財政対策債	120,000	4.1	-	-							支									
歳入合計	2,951,647	100.0	1,656,219	100.0							支									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	50,205	1.9	-	50,205	基準財政収入額	203,074	217,891							
人件費	476,467	17.8	446,603	442,966	24.9	総務費	563,988	21.1	33,303	468,787	基準財政需要額	1,606,094	1,649,545							
うち職員給	297,042	11.1	271,273	-	-	民生費	271,841	10.2	-	217,392	標準税収入額等	257,858	279,010							
扶助費	35,012	1.3	8,456	8,456	0.5	衛生費	287,788	10.8	500	274,275	標準財政規模	1,779,437	1,774,770							
公債費	494,977	18.5	494,977	494,977	27.9	労働費	10,726	0.4	-	7,117	財政力指数	0.13	0.13							
内訳	494,977	18.5	494,977	494,977	27.9	農林水産業費	276,818	10.4	255,005	83,971	実質収支比率(%)	14.6	11.0							
(義務的経費計)	1,006,456	37.7	950,036	946,399	53.3	商工費	214,875	8.0	78,526	186,812	経常一般財源等比率(%)	93.1	95.5							
物件費	351,215	13.1	287,284	201,616	11.4	土木費	107,790	4.0	89,113	94,169	公債費負担比率(%)	19.7	21.4							
維持補修費	5,384	0.2	5,384	2,130	0.1	消防費	123,023	4.6	23,975	120,720	健全化判断比率	-	-							
補助費等	352,336	13.2	301,306	230,351	13.0	教育費	251,698	9.4	58,761	229,129	連結実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	171,310	6.4	171,310	163,895	9.2	災害復旧費	18,510	0.7	-	8,625	実質公債費比率(%)	8.0	9.3							
繰出金	302,469	11.3	285,576	156,929	8.8	公債費	495,016	18.5	-	495,016	将来負担比率(%)	-	-							
積立金	91,625	3.4	67,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	950,465	877,676							
投資・出資金・貸付金	5,100	0.2	3,042	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	140,857	137,537							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,672,278	100.0	539,183	2,236,218	現在高	1,892,884	1,895,468							
投資的経費	557,693	20.9	336,590	336,590	20.9	経常経費充当一般財源等計	302,469	国会	28,454	28,454	地方債現在高	2,540,105	2,826,984							
うち人件費	31,296	1.2	31,296	1,537,425千円	1.2	公営事業等への繰上	165,221	国民健康保険	26,963	26,963	(債務負担行為額)	33,602	-							
普通建設事業費	539,183	20.2	327,965	86.6%	92.8%	簡易水道	-	健康保険	368	368	物件等購入	-	-							
うち補助	172,801	6.5	25,817	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	の	595	595	保証・補償	-	-							
うち単独	362,682	13.6	298,448	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	状	64	64	その他	-	-							
災害復旧事業費	18,510	0.7	8,625	2,515,587千円	-	交 通	-	況	106	106	実質的なもの	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	の	-	被保険者数(人)	64	64	収益事業収入	-	-							
歳出合計	2,672,278	100.0	2,236,218	繰上	-	国民健康保険	39,655	被保険者1人当り	106	106	土地開発基金現在高	236,699	235,677							
				繰上	-	その他	97,593	保険給付費	251	251	合計	99.1 96.5	98.9 96.2							
				繰上	-						市町村民税	98.1 93.7	98.1 93.9							
				繰上	-						純固定資産税	99.5 97.5	99.3 97.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

